

国際社会に名誉ある地位を占めるための 7 つの提言
—グローバルな視点から日本の行方を考える—

2010 年

人口問題協議会・明石研究会

国際社会に名誉ある地位を占めるための7つの提言

—グローバルな視点から日本の行方を考える—

2010年

人口問題協議会・明石研究会

この提言は、人口問題協議会(会長・明石康)によってまとめられたものです。同協議会は2008年3月から2009年9月まで、「日本の行方を考える」という総合テーマのもとに連続的な研究会を開催し、各分野の専門家による研究発表および議論を重ねてきました。2010年3月には、それらの研究成果をもとに「日本の行方を考える」公開フォーラムを開催し、研究の総括を行いました。

この提言は、ほぼ2年にわたる研究成果をもとに、立法府および行政府に対して今後の「日本の行方」を探るための政策立案・実施へ活用していただくことを目的としてまとめたものです。

目 次

提言 1：日本の行方を考える—「引きこもり国家」からの脱却	1
提言 2：人口減少社会における日本型家族政策の構築	2
提言 3：日本型移民政策の導入—「人材開国」への準備を急げ	3
提言 4：女性と若者への投資	4
提言 5：開発途上国の「人口ボーナス」期への国際協力支援	6
提言 6：日本の責任と ODA 再生・増額—グローバルな人口問題解決のために	7
提言 7：「成熟し責任ある国」を目指すために—いま日本がすべきこと	8
「人口問題協議会・明石研究会」のテーマと発言者一覧および抄録	10
提言英訳版 (English Version)	49

提言 1： 日本の行方を考える—「引きこもり国家」からの脱却

日本は 1960 年代から 80 年代の経済的繁栄で国際社会に大きな影響を發揮してきたが、90 年代の「失われた 10 年」に続く低迷の長期化と財政事情の悪化により、その世界的な役割に「かけり」が出ている。一方、グローバリゼーションが深まるとともに、さらには人口大国である中国やインドなどを中心とする新興国の経済的・政治的伸長により、日本は今、世界規模のダイナミックな変化の潮流に巻き込まれている。

日本が現在直面している課題は、21 世紀全般にわたる「構造的な変動」の一部であると考えなければならない。2005 年から「人口減少社会」に入った日本の人口構造の変化は、経済成長の原資である労働力人口の減少をもたらすとともに、早いスピードで進行する高齢化の波は社会保障費の増大と国際競争力の低下をもたらすという懸念を呼んでいる。その中にあって、私たちは日本のグローバル化の進展とともに、外国人労働者の積極的な受け入れやそれに伴う国内啓発教育を真剣に検討すべき時期に達している。

内外に「引きこもり国家」「日本バッシング」「日本パッシング」現象を危惧する声がある中で、私たちはいたずらに「悲観論の罠」に居座り続けるべきではない。今は、まさに「世界に打って出る方策」を懸命に探るべきである。

今の日本に見られるような悲観論ではなく、また高齢化問題や人口減少問題への現実性のない解決を目指すのでもなく、マクロの視点から包括的に、しかもバランスのとれた視点で、「ポリシー(政策)ミックス」を中心にして考えれば、とりうる弾力的かつ有効な対策が浮かび上がってくる。

人口変動は、「リスク」ではなく「機会」としてとらえるべきなのである。人口変動は柔軟かつ機敏に反応する必要があり、そのようにみればあらゆる課題のポリシーミックスが可能であると考えるべきである。日本は、今さまざまな政策のすべてを国際社会の中の日本という位置づけから見直す絶好の「機会」であると捉えるべきである。

「引きこもり国家」からの脱却とともに、国際社会で積極的に役割を果たす「日本の再生」を目指したい。

提言 2： 人口減少社会における日本型家族政策の構築

高齢化問題や少子化問題のベースとして女性が一生のうちに産む子どもの数（合計特殊出生率：TFR）は、日本では2005年で1.26、2007年に1.34であった。日本は、また世界一の平均寿命を享受している。それと同時に日本一国のみが迎えた少子化ではないことを見据えることも大切である。2008年現在 TFR が 1.5 を割り込んだ国々は、南欧、東欧、アジアに 26 カ国もある。韓国は 2005 年に 1.08、2007 年に 1.26と日本よりも低率である。よって日本は、このような国際的な比較の視点を失うべきではないし、少子化は世界人口の約半数が経験している広範な潮流となっていることを踏まえた政策を考える必要がある。日本のみが少子化に歯止めをかけ、あるいは人口数を増加させようなどと考えるのではなく、この地球的とも言える現象にどのように立ち向かうかという視点に立つべきである。

この機会に、日本は世界の超少子化・超高齢化社会における政策立案においてリーダーシップをとるべきである。またアジアの中でも特別な発展を遂げてきた私たちは、日本社会における、個人、カップル、家族の包括的な福祉の向上を目指した家族政策を作り出し、それを早急に世界に示す役割を担っている。西欧諸国では「家族政策」を見直すことで、女性の社会進出や男女共同参画の社会づくりに成功した事例が多い。それらを参考にしつつ、日本はアジア諸国に先んじて「範」となるべき「日本型」家族政策の構築をすべきであろう。

少子化を迎えた国々は、第1次・第2次産業から第3次産業（サービス産業）へ転化した結果であるともいえる。その意味で少子化、高齢化は先進国に一般的な現象である。人口減少を考えるに当たっては、減少率という量的な問題とともに、社会や経済環境の質が向上してきた変化の側面も忘れてはならない。

日本がこれから「衰退期」に入るという警告的な見方があるが、一つの国の国際的影響力を、人口、特に若者層の減少と性急に結びつけるのは適切ではない。日本のような中核的な先進国は、人口の大きさよりも社会経済的課題にどう対応するかという国の姿勢や価値観、政策の質などが問われると考えるべきである。まさに政策論議の場で「パラダイムシフト」が求められる。

言い換えると、人口減少を表面的、数字的にとらえるのではなく、長期的な「構造的な変化」にどのように対応していくかとの視点で考えるべきである。

そのためには、次の世代をはぐくむ「家族政策」の構築、高齢者、女性、若者の社会参加をさらに促進するなどを考慮することが肝要である。「家族政策」については、それに関連したわが国の支出は対 GNP 比で 1.11%に過ぎず、フランスやスウェーデンはこの 4 倍前後であると指摘されている。

女性が働きながら子育てを楽しめる社会づくり、若者が将来に希望を持てる社会づくり、元気な高齢者が自分の「経験値」を活かして働ける社会づくり、また働けなくなった高齢者には最大限の敬意と最高のケアを提供できる社会づくりを目指すべきである。定年退職年齢の引き上げも含め、これらの対策には財政的な支援も必要であるため、日本人の「意識改革」や啓発教育活動が必要となる。

提言 3： 日本型移民政策の導入—「人材開国」への準備を急げ

日本では長いことタブー視されてきた「移民政策」に積極的に取り組むべき時期を迎えている。移民が存在する現実の是認と長期的な日本型移民政策の構築である。世界に広く人材を求めることにより、日本に新たな活性化がもたらされよう。移民はまさに日本の発展にとって重要な人的資源である。

現在、「定住外国人」は、私たちの身边にすでに多数存在している(2008 年現在で外国人登録者数約 221 万 7 千人(全人口比約 1.7%)。そのための受け入れ態勢整備や議論も政府内では行われている。日本は国際国家としての脱皮が求められているし、それに伴い、「人材開国」へと大きく舵を切る必要がある。日本の多くの企業が国際企業としてグローバル化しているように、いまや日本の製造業であっても Made in Japan ではなくてきている現実を直視しなければならない。「単純労働者は受け入れず」の方針も現実とはそぐわなくなってきていて、転換が必要である。また学習意欲の旺盛な留学生の増大は、この国の学園を活性化していることも事実である。移民政策を一元化することのできる移民庁(仮称)の設置などを伴う移民法(定住外国人支援法)の制定への政治的決断とリーダーシップの発揮が必要である。

具体的に言えば、日本の人口が 50 年後に約 9,000 万人規模となったときに、約 1,000 万人程度の移民(定住外国人)を受け入れるべく準備を開始する必要があると考える。あわせて国内の閉鎖的な雰囲気や自己優越的な態度を打ち破り、

より寛容な「多文化共生社会」を目指すため、広範で持続的な啓発教育活動が始まられなければならない。

留学生を積極的に受け入れながら「育成型移民政策」を実施していかなければならない。少子化によって定数に余剰ができる短大、大学、大学院、専門学校を活用し、早い時期から日本文化や日本語、専門能力などを養い、看護師、介護福祉士のみならずさまざまな職種の技術の習得、および職業訓練を行うことも実施したい。良質な外国人留学生のさらなる導入は、定員割れを起こしている国内大学により刺激をもたらすにちがいない。

これに伴い、国民的な関心をさらに高めることも求められる。マスメディアを含めて、百年の計に立った日本の行方やあり方を啓発教育をすることが必須である。今までのような排他的、閉鎖的な国の体質では、世界の中での国際的な地位を確保することは難しい。日本はすでに「人材開国」へと明確にシフトする時期にきている。欧米先進国への日本人留学生減少が指摘されているが、日本人のさらなる知的海外進出のために、国内教育制度を国際基準まで引き上げる努力を倍加するとともに、海外留学を終えた日本人学生の国内就職の道への配慮も欠かすことはできない。

移民のもたらす「プラスの側面」と「マイナスの側面」の両方を考えに入れつつ、「バランスシート」を作れば、閉鎖的な日本社会からの賢明な脱却のシナリオを描けるはずである。日本に居住し働く外国人の定住者が日本社会の発展を経済的に支えていくであろう展望の認識が必要である。

もちろん、移民導入にともなう社会・教育面などのコストに眼をつぶることはできない。わが国の輝かしい伝統文化継承に真剣に取り組まなければならぬのは当然であるし、多民族社会に避けられない治安・言語・地域などの問題にも欧米諸国の事情を参考にしながら、できるだけ早い段階で積極的に取り組むことが肝要である。

提言4：女性と若者への投資

少子化の背景で、さまざまな調査から判明していることは、「結婚したい」「子どもを持ちたい」という希望を持つ女性がかなり多いことである。国民は必ず

しも少子化を選択しているわけではない。それにもかかわらず少子化が進行しているのは女性のおかれている地位がいまだに不平等で、女性の働く環境があまりにも不利、不自由となっているからではないか。少子化対策には、「女性の視点」からの発想転換が必要である。家族政策とともにジェンダー・や女性のエンパワーメントを中心とした政策議論をさらに深める必要がある。「男性が一家の稼ぎ手」モデルから「男女共同参画」モデルへの変革を早急に進めるべきである。

他方、若者への教育投資もさらに考慮すべきである。人材の質的向上のための日本の投資はOECD調査によって指摘されているが、相当低いレベルにとどまっている。いま教育は各家族の資産の大きさに比例するとまで言われている。しかし、次世代育成への「投資」は、国家にとって最も重要な課題である。子どもを産まない原因に「教育費が高い」という理由が挙げられていることは残念なことである。

多様な人口政策によって日本の出生率がたとえ2.07台に回復しても、人口がしばらく減り続けることが専門家より指摘されている。低出生率下で人口が減少しはじめると、日本の人口が7,000万人で安定する保証はなく、人口減少のスパイラルが発生する恐れがある。したがって、わが国は「適度に稳健な」人口減少を目指すべきであり、合計特殊出生率は1.7か1.8あたりが妥当と思われる。

また、若者のうちから「ジェンダー教育」を実施することも大切である。女性が「家事や育児の負担」を子どもを産まない理由に挙げていることからも、人生の早いうちから旧態依然とした日本の家族意識の転換を図らなければならない。先進国の中では働く女性の割合が高い国ほど出産率が高いことを、日本は学ぶべきである。それには家事や育児への男性の参加が後押しをしていることを見逃せない。また西欧先進国の多くでは、婚外子が社会的にも文化的にも認知されており、この点日本社会における障害が徐々に撤廃されることが望まれる。

若者層の失業者や半失業者数の増加がいま社会問題となっている。結婚して子育てをする程度の収入の確保さえも難しいのが現状である。これは若者たちに広がる経済格差、経済問題を解決する方策が、国全体にとって喫緊の課題であることを示している。

人口の半分を占める女性の社会進出と共に、次代を担う若者たちが夢を持ち、

具体的に社会に貢献することでその夢が実現できる社会づくりが官民を挙げて求められている。また将来のグローバル化世界を担う若者たちの外国語教育・国際教育・開発教育の強化を含めた総合的な能力開発を、次世代育成の重要な柱に据える時期にきている。

さまざまな角度からの女性と若者への「投資」を緊急に検討し、実施に移すべきである。今の日本は、生き生きとした社会参加のできる大きな人口グループを最大活用していると言えない。

提言 5：開発途上国の「人口ボーナス」期への国際協力支援

開発途上国をみていくと、確実に言えることは、家族計画によって出生率が低下した国々の多くでは、人口構造が変化し経済的に有利な状況になり、さらには生産年齢人口の層が厚くなっている。この人口グループをいかに世界の経済社会発展に活かすかが、21世紀の最大の課題であろう。この人たちを失業者グループとしてしまうのか、生産者グループに参入させるかは、まさに世界の指導層の重要な責務と言える。

失業人口が増えればテロや難民や民族紛争の問題を生み出す「負」の原動力となる。しかし、最大限の有効活用ができれば、まさに「人口ボーナス」となりうる。1960年代の高度経済成長期を支えた若者の労働力が、日本にとって「人口ボーナス」であったことは記憶に新しい。

したがって、開発途上国の「人口ボーナス」期への国際協力の強化を提言する。この時期をうまく使うことで先進国へと飛躍した日本は、世界的「モデル」となりうる。今後アジア地域で、そしてアフリカ地域でこの時期を迎える国々は多く、この国々が有為な人材を持つように助力することが重要である。日本は、その経験や教訓からも、官民を挙げて「人材育成」のための国際支援ができる国である。教育・訓練、技術指導を通じての生産性の向上など、日本は幅広い人材育成分野の協力が行える。これらの国々を経済競争の相手という位置づけでなく、日本にしかできない人づくりを提供するパートナー国としての位置づけをすべきである。

さらに、これは「外交政策」の再構築の一部であるが、途上国における若者

とあわせて、女性のエンパワーメントを中心とする国際協力もしっかりと視野に入れるべきである。開発途上国がいまだに「離陸」できない原因の一つに、人口の半分を占める女性の活用や、女性の社会参加が不十分なことが挙げられる。そのために女性や若者を開発の中心に据える外交政策の構築が求められる。女性に対する教育、職業訓練、リプロダクティブヘルス・ライツ(性と生殖に関する健康・権利)の推進、さらには自己決定権に基づいた家族計画の実践などを包含した政策が必要である。

若者への政策は、間接的にはその国の平和構築の視点からも重要な意味を持つ。テロリズムを武器で抑えるのではなく、その国の若者が夢と希望や将来への設計図を描けるような国づくりが必要なのである。

日本の「外交政策」は今までインフラ整備に重点を置いてきた。また技術協力においても国の政府機関の人材の養成に重きを置いてきた傾向がある。いまや人材開発のすそ野を広げる時にきている。地域に根差した裾野の広いNGO活動を支えるのも一つの考え方である。税金を使った協力であればなおさら、開発途上国の住民に直接届く国際協力の拡大が必要となる。

提言 6： 日本の責任と ODA 再生・増額 —グローバルな人口問題解決のために

当研究会では、2007年10月1日に「政府開発援助(ODA)に関する提言」を内閣総理大臣はじめ関係閣僚、および立法府へ提出した。提言では今後の国際協力の量的・質的な強化を要請した。しかし残念ながら日本にとって最も重要な外交戦略の一つであるODAは、その後も大幅に減少し続けている。日本は、「ODA大国」の名譽ある呼称をすでに捨て、いまやODAについては発言力を持たない状況にまでなってしまった。1997年には世界1位であったODA拠出額が、もはや5位からさらに低落の傾向にある。

日本は軍事力によって世界平和と安全への寄与を示そうとする国ではない。「外交力」や平和維持・平和構築活動などで寄与を示すのが国是であるにもかかわらず、その動きさえも鈍いのは、極めて残念である。自民党政権から民主党政権へと政権交替がなされてもなお、ODAは減少している。他の先進国が2001年の同時多発テロ発生以来ODAを増額させている一方で、日本一国のみが「内向き」となってしまった観がある。軍事はともかく、外交や開発でも日本は世

界でのプレゼンスを維持できないまま「引きこもり国家」となっていくことが懸念される。日本は1997年度から連續14年間ODAを削減しており、ODA額は同年度比で約50%の落ち込みである。

とりわけ、2009年度から2010年度にかけて、日本は、人口問題、ジェンダー問題、保健問題などを支援している国連人口基金(UNFPA)や国際家族計画連盟(IPPF)への任意拠出金をさらに約15%減額した。1年でこの減額は歴史はじまって以来である。この結果、事業の継続どころか多くのプロジェクトが終了、中止を余儀なくされている。問題解決のための人づくりや意識の改革は、地道な各機関、各国の努力によって裏付けられている。それらに対する15%の予算カットは、かなりの「負」の影響がある。

ODAの減額が今後も続ければ、日本の国際社会での評価は失墜し、信頼される國家として築いてきたさまざまな努力が水泡に帰すことになる。国際社会での貢献のあり方を隨時見直すことは了解できることであるが、現状の大幅な減額では「質的な低下」さえも危惧される。

ODAに関しては、2007年に提出したわれわれの研究会の提言が想起されるが、他の国際協力支援機関と声を一にして日本政府の力強いコミットメントとリーダーシップの再生を強くお願いし、人口問題解決のためのわが国の責任としてODAの再生・増額を切に求めるものである。

提言7：「成熟し責任ある国」を目指して—いま日本がすべきこと

1945年の敗戦から65年を経過し、その間、わが国は高度経済成長を経て、経済大国としての地歩を築き、幾多の困難を乗り越えて今日の地位を確保してきた。それには国民ひとりひとりの努力によるところが大きい。日本政府もその都度適切な政策を打ち出し、この国のかじ取りをしてきた。

しかし、戦後作り上げてきた多くの政策がいまやその妥当性を問われている。政策の抜本的な見直し、あるいは変化するグローバルな価値と環境に合わせた「パラダイムシフト」が必要となってきている。

第二の経済大国として世界から期待されている日本は、その地位を譲るとしても引き続きリーダーシップをとるべきである。そのためにはこの提言で繰り

返し述べているように、「引きこもり国家」や「内向きの国家」であってはならない。それには行政府や立法府のリーダーシップやビジョンの提示が必須であり、国民の意識もそれによって大きく左右されていくものである。内外ともに変革が求められる時代に、外に大きく開かれた日本であってほしい。明治維新以来三度目の「開国」が必要なことは明白である。

わが国が世界の「成熟し責任ある国」を目指し、外交的には「名誉ある地位を占める国家」として戦後の初心と決意を忘れてはならないと、私たちは信じる。国民がこうした意識を持つことによってはじめて、国際社会で影響力のある重要な一員として遇されることになるのである。

成熟した社会を迎えている日本は、厳しい少子化・高齢化の人口現象であっても、それを「好機」として捉え、50年後、100年後のための長期的かつ先見性のある多面的な政策を真剣に考え、実行すべきである。 戦後作られた多くの政策や施策が実状に合わなくなってきた是正し、抜本的な「改革」が求められている。国民との活発な議論を展開することによって、政府や立法府が新たな日本づくりに努めることを切望する。

グローバルな視点から日本を考えてきた当研究会は、「日本のこれから」を明確かつ現実的に描くことから始めなければならないと考える。わが国の長期的発展と国としての理念に基づいて、更なる真摯な努力を惜しんではならないという強い意識のもとに、この7つの提言を発表する。

- 提言1：日本の行方を考える—「引きこもり国家」からの脱却
- 提言2：人口減少社会における日本型家族政策の構築
- 提言3：日本型移民政策の導入—「人材開国」への準備を急げ
- 提言4：女性と若者への投資
- 提言5：開発途上国への「人口ボーナス」期への国際協力支援
- 提言6：日本の責任とODA再生・増額—グローバルな人口問題解決のために
- 提言7：「成熟し責任ある国」を目指して—いま日本がすべきこと

「人口問題協議会・明石研究会」のテーマと発言者の一覧

●第1回研究会 (2008年3月26日) 日本の行方を考える

講師：明石 康(人口問題協議会会長)

●第2回研究会 (2008年6月19日)

日本の人口・世界の人口—少子高齢化、グローバルな人口問題の理解のために—

講師：河野稠果(元厚生省人口問題研究所長・麗澤大学名誉教授)

●第3回研究会 (2008年8月5日)

「日本型移民政策」を問う—人材開国は未来社会へ活路を開くか—

講師：坂中英徳(移民政策研究所長)

●第4回研究会 (2008年10月28日) 「少子高齢化」、女性の視点

講師：樋口恵子(東京家政大学名誉教授)

●第5回研究会 (2008年12月15日) 少子高齢化、日本の第4のチャレンジ

講師：小川直宏(日本大学人口研究所長)

●第6回研究会 (2009年3月10日)

超少子化への対応を考える—日本とフランス、スウェーデンの比較を通じて

講師：阿藤誠(早稲田大学特任教授)

●第7回研究会 (2009年4月27日)

東アジアの少子高齢化と日本—ソフトな国際協力の一環として

講師：苅込俊二(みずほ総合研究所アジア調査部主任研究員)

コメンテーター：吉田成良(エイジング総合研究センター専務理事)

●第8回研究会 (2009年6月23日)

フランスの家族政策を問う—日本の少子化を考える一助に

講師：神尾真知子(日本大学法学部教授)

●第9回研究会 (2009年9月14日)

人口大国・中国の行方 —「一人っ子政策」の功罪—

講師：佐々井司(国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部第一室長)

●公開フォーラム (2010年3月17日)

日本の行方を考える—少子高齢社会への試み—

○メッセージ—日本の国際的役割：池上清子(UNFPA 東京事務所長)

○テーマと発言者

・生と性と育を楽しむ社会：大葉ナナコ((有)バースセンス研究所 代表取締役・所長)

・高齢者の力を活かす社会：有我昌時((株)高齢社 代表取締役社長)

・移民受け入れの時代：石原 進(多文化情報誌 イミグランツ編集長)

・コメンテーター：阿藤 誠(早稲田大学 特任教授)

○まとめ：明石 康(人口問題協議会会長)

○進行：尾崎美千生(人口問題協議会代表幹事)

日本の行方を考える

人口問題協議会会長 明石 康

まえがき

日本は1970、80年代の経済的繁栄で国際社会に大きな影響力を發揮してきたが、90年代の「失われた10年」に続く低迷の長期化と財政事情の悪化で世界的な役割に翳りが出ている。

今年5月には横浜で「アフリカ開発会議」(TICAD IV)、また7月には北海道洞爺湖で先進国首脳会議(G8)が開かれる。グローバリゼーションの深まり、また人口大国である中国やインドを中心とする新興国の経済的・政治的伸張で世界規模のダイナミックな変化の潮流がまき起こっているなかで、日本がいま直面している課題は21世紀全般にわたる構造的変動の一部であると言える。

2005年から「人口減少社会」に入った日本の人口構造の変化は、経済成長の原資である労働人口の縮小をもたらすとともに、高スピードで進行する高齢化の波は社会保障費の増大と国際競争力の低下をもたらす懸念を呼び、わが国はグローバル化の進展とともに、外国人労働者の積極的な受け入れや国内教育の刷新を真剣に検討することを迫られている。

内外に「引きこもり国家」「日本バッシング」現象を危惧する声がある中で、私たちはいたずらに悲観論の罠の中に居座り続けるべきではない。

昨年、「政府開発援助(ODA)に関する提言」をまとめた人口問題協議会は、今年は35周年を期して内外のオピニオン・リーダー、研究者、専門家、メディア関係者などに呼びかけ、人口問題をマクロの視点から見直し、自由闊達な議論を行い、できれば「世界に打って出る方策」を探りたいと考えている。

今後の研究会は年間テーマ「日本危機脱出のための提言」(仮題)としてゲスト・スピーカーを招いて議論を深め、必要に応じて政府、国会、メディアなどに提言していきたい。

初回は3月26日に開催し、ドイツにおける議論を踏まえながら次のような問題提起をした。

何が問題か

マクロの視点から包括的に、しかもバランスの取れた視点で、今の日本に見られるような悲観論でもなく、一方的な高齢化問題や、人口減少問題解決という単純な議論ではなく、ポリシーミックスを中心に考えれば、とり



「日本危機脱出のための提言」をテーマとして、今後の議論を深めていきたい、と述べる明石康会長

うる対策が浮かび上がるのではないかと思っている。

高齢化問題や、少子化問題のベースとして、女性が一生のうちに産む子ど�数を表すと言われる合計特殊出生率(TFR)が2005年に1.26まで下がり、2006年は1.32、平均寿命は世界一、これは日本の社会経済発展が成功した結果と言える。日本だけの視点で考えられがちだが、TFRが1.30を割り込んだ国は南欧・東欧・アジアで15カ国もあるし、韓国では1.08と日本より深刻である。このような国際的な比較の視点を見失うべきではない。

少子化を迎えた国々は、第1次、第2次産業から第3次産業(サービス産業)に転化した結果であると言えるし、社会保障制度の発達した結果、ないし農村から都市への活動の移動、女性の地位と役割が増大した結果とも見られる。少子化、高齢化は先進国一般(例外は米国のTFR 2.1、移民が多いという特殊性も一因)の傾向である。

人口減少を考えるにあたっては減少率という量の問題とともに、社会・経済環境の質が向上してきた変化の側面を忘れてはならない。日本がこれから衰退に入るという、警告的な見方が世間を騒がしているが、ひとつの国の国際的影響力を、人口、特に若年層の数と性急に結びつけるのはどうかと思う。しかしながら、先進国における人口の減少と高齢化は、そのままにしておくと経済成長を減退させることにつながる。

途上国でも出生率の低下が起きつつあるが、アフリカではまだ高い。アフリカでは人口増加の結果、資源の欠乏をもたらす国もあるし、経済成長率が5%に達しても、人口増加率が2.5%くらいあると、成長の果実が食われてしまうという意味では問題がある。

人口がどう推移するか、労働人口の変化を政策レベルでマネジできる能力が、それぞれの国の国際的地位に影響を与えることになるのではないか。日本やドイツのような中核的な先進国では、人口の大きさより社会経済的問題にどう対応するかという姿勢、政策の質によって

地位が左右される。

人口減少を表面でとらえると、結果的に経済成長を遅らせることにつながる。高齢者のなかには働けない人もいるので、働く労働人口が一定以上でないと、年金や健康保険など、社会保障制度の維持継続ができないという問題になっていく。必要な1人当たり福祉コスト増大、これにどう取り組むのかが問題である。若年層が希望を持てない社会だと、急進的な民族紛争の激化や、狂信的なナショナリズムを招きかねないし、エネルギーや水をめぐる紛争の問題もある。

いくつかの選択肢

政策的選択肢としてどんなものがあるか。

- 1) 家族政策により出生率をある程度増加させる。
- 2) 日本ではタブーであるかも知れないが、社会的適応などの移民問題のいろいろな側面を検討し、移民をより積極的に導入する。
(1月5日の英エコノミスト誌が移民問題を特集している。2005年にフランスやロンドンで移民によるテロ行為や暴動が起きたが、一方で移民の排斥運動が起こる国がある。しかし長期的視点からみて、移民の社会的インテグレーション(統合)を真剣に考えるべきである。道義論、文化論の見方もあるが、エコノミスト誌では、経済的視点に立って移民がもたらす積極的な側面を考えるべきだと論じている。政治的には欧米に反対論もある。日本には、ロボットの導入、高齢者の活用、もう発展しなくてもよいのではという自足的な議論もあることが少數論として紹介されている)。
- 3) 女性の専門職就業による職場を拡大する。
- 4) 定年退職年齢を60歳から引き上げ、引き続き現場で働くよう生涯教育を充実
- 5) 特に若年層の失業者なしし半失業者数を低下させ、結婚し子育てする程度の収入の確保が基本とする考え方。
山田昌弘氏は『少子社会日本 もうひとつの格差のゆくえ』(岩波新書)で、基本的には格差の若年層へのしわ寄せという経済問題が少子化の原因だとみている。
- 6) 教育・訓練、技術革新による1人当たりの生産性向上。
- 7) BRICS(ブラジル、ロシア、インド、中国)と呼ばれる新興経済国との協力拡大。
- 8) 社会保障制度運用の仕方の見直し(年金基金のより効率的な運用など)。

9) 教育投資の増大による人材の質的向上(OECDの調査によると日本の教育投資はきわめて低い)。

これらのいくつか、または全部を組み合わせることで問題の解決が得られるのではないかと考える。外交政策の側面としては、途上国における女性のエンパワーメントを中心とする開発重視、教育、リプロダクティブ・ヘルス、家族計画に力を入れることが必要であることが示唆される。

大局的な視点で

平和構築の観点から、いかにして各地の紛争をなくすかについて、コンゴ民主共和国が典型的な例であるが、若年層の失業対策や、破綻国家とまでいかなくともガバナンスの弱い国々の立て直しも必要になる。また水、エネルギーその他の資源をめぐる紛争激化への配慮、人口が世界的にどのように変動するかについての分析が必要とされる。人口変動はリスクとしてではなく、機会としてとらえるべきであろう。国連人口基金など国際機関における人口の議論にもっと関心をもってよい。より賢明な人口政策を選ぶために、日本と同じような問題を抱えている他の先進国の政策に注意を払うべきである。

結論的に言えば、人口変動はリスクだけでなく、弾力的に機敏に反応する必要があり、ひとつの機会としてとらえるべきであろう。そのように見れば、教育、人材育成、生涯教育に真剣に取り組むことは、それぞれの国の活性化、民主化に貢献するのではないだろうか。

多面的・多角的にとらえ、政策のミックスを考え、試行錯誤しながら進んでいくなかで、量的側面のみならず、質的側面をとらえることが重要だと思っている。日本の視野、文化から言って、移民の問題はヨーロッパより難しいという議論もあるが、移民のもたらすプラスの側面も考えに入れつつ、バランスシートを作つて考えれば、閉鎖的な日本社会において我々は声を上げていくべきではないか。

意見交換から

続いて会場から、「移民は経済的にとらえるものである」、「移民を人口学的にみるか、社会現象的にとらえるかで違ってくる」、「日本での少子化の将来理論をどう考えるかの長いスパンでの議論が必要である」、「定年年齢を延長するなど視野に入れて、人口学から論考する」、「ブラジル人の多い静岡県は、すでに移民を受け入れていると言えるのではないか」ほか、多くの発言があった。

(文責:編集部)

日本の人口・世界の人口

—少子高齢化、グローバルな人口問題の理解のために—

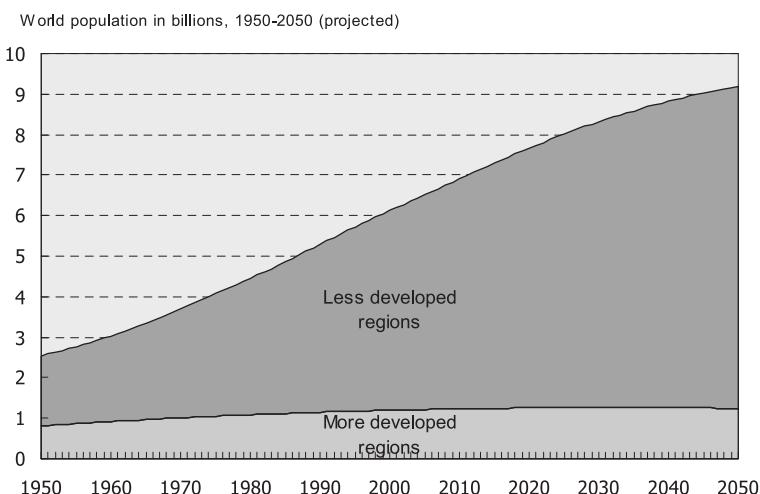
「日本の行方」をめぐって、3月から研究会を始めた人口問題協議会では、第1回の明石康・同協議会会長に続いて、6月19日に河野綱果・麗澤大学名誉教授（元厚生省人口問題研究所長）を招いて少子高齢化、国内外の人口問題の議論を深める会を開いた。

多くの資料を基にした具体的な解説の中から、いくつかのポイントをご紹介したい。1930年代には、欧米の少なくとも10カ国で合計特殊出生率が置換水準を割る非常に低い時期があったなど、あまり知られていない例も示された。

世界人口指標の趨勢

世界人口は、1950年に25億人、1987年に50億人と37年で倍増し、2008年には67億人になったが、先進地域での増加は比較的僅少で、人口増加の90%以上は途上地域で見られた。世界人口は、10年前には2050年に94億人、22世紀の半ばには118億人に達し、さらに増加すると予想されたが、最新の2006年国連推計によれば、2050年92億人に留まる見込みである。欧米の有力な人口学者によれば、21世紀末にピークを迎え以後人口が減少し始める可能性も十分あり得る。

図1 先進地域・途上地域別世界人口の推移：1950-2050年



人口は、現在世界第2位のインドが2025年に第1位の中国を追い越し、2100年に20億人を突破する可能性もあると言われている。

平均寿命は世界各地で長足の伸長を遂げているが、サハラ以南アフリカではエイズの蔓延、内戦の影響などの



少子高齢化、国内外の人口問題について、具体的な解説をする河野綱果・麗澤大学名誉教授

ためにあまり延びていない。南部アフリカには逆に減少している国もある。

合計特殊出生率は、途上地域一般に社会開発、特に女性の教育の向上と家族計画の普及によって予想以上の低下が見られるが、例外はサハラ以南のアフリカで本格的な出生率低下はまだ起きていない。

しかし一方先進地域では、脱工業社会到来に伴う価値観の変化、女性の高学歴化・家庭外就業、晚婚化、晚産化によって、ほとんどの国々で出生率が置換水準以下に低下しているのは注目に値する。少子化の帰結は人口高齢化であり、人口減少の始まりである。

人口減少の人口学

子どもを生物的に再生産できる若い人口が相対的に多い場合には、合計特殊出生率が新旧世代1対1となる置換水準の2.07未満でも人口は増え続ける。しかし逆に

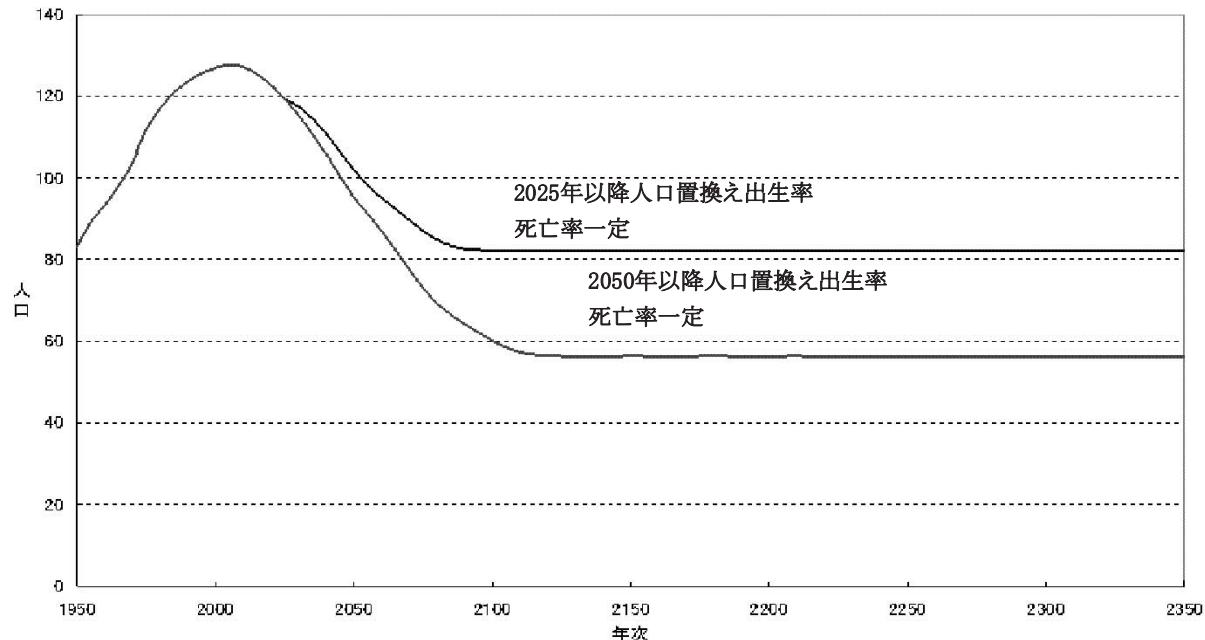
現代日本のように人口が非常に高齢化している場合、出生率が2.07に回復してもしばらくは人口が減り続けるという状況が起こる（図2は2025年と2050年にそれぞれ出生率が置換水準に回復したときの日本人口を示す）。

さて現在1億2800万人の日本人口が7000万くらいに減っても大丈夫だ、豊かさは減らないという議論も聞かれるが、低出生率が続き人口が減少し始めると、7000万人で底を打ち、以後安定するという保証は全くない。出生率が置換水準以上に上昇し、外国から大量の若い移民を迎える限り、2025年を過ぎる頃から人口減少は加速し、超少子化・人口減少のスパイラルに落ち込んでいく。それは決して持続可能な状態ではなく、人口絶滅への道である。

日本の少子化、高齢化の趨勢

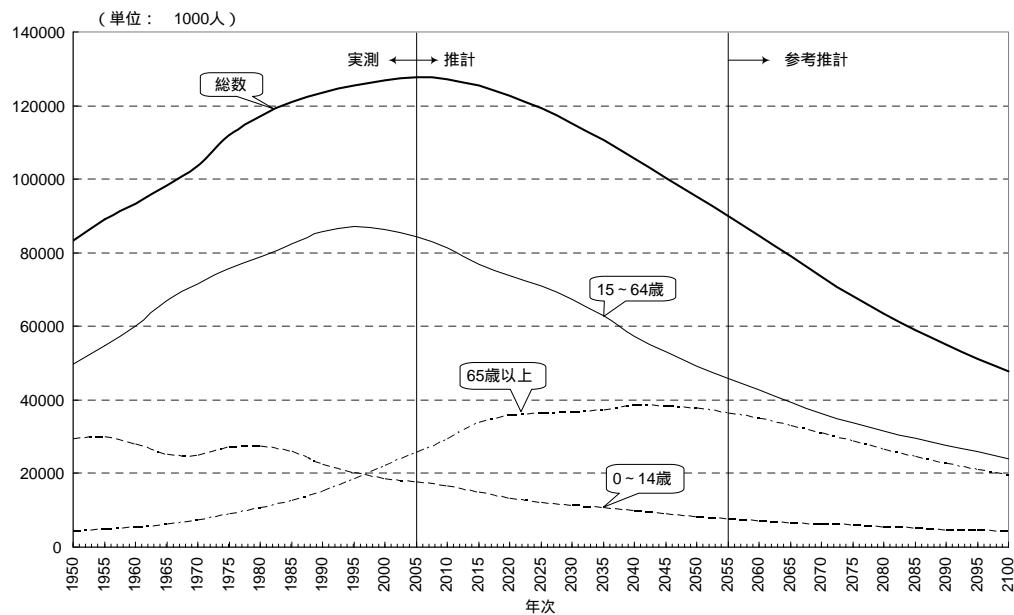
日本の合計特殊出生率は、1974年に2.1を割り、以後ずっとそのレベルを下回るが、2005年まで人口は増え続

図2 2025年・2050年以降人口置換え出生率・死亡率一定による日本人口の推移



出典：河野稠果. 2007『人口学への招待』中公新書

図3 年齢3区分別日本人口の推移：1950-2100年



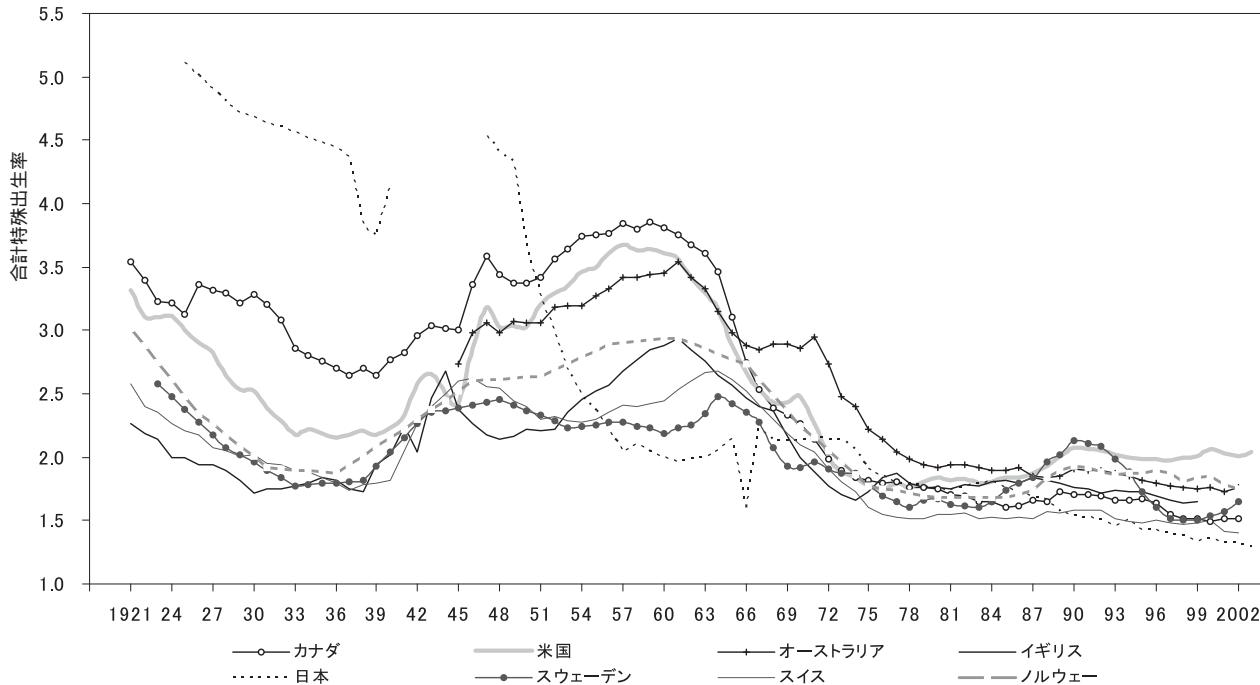
出典：国立社会保障・人口問題研究所 2006年将来人口推計

けた。最近、死亡率と出生率が同じになり、人口が減り始めた。2046年に1億人を割り、2100年には5000万人程度になると予想されている。最近の社人研の推計で大変ショッキングなのは、今は約20%の65歳以上人口割合が

2050年には40%にもなるという予測である。

今後出生率が2.07の置換え水準に回復する人口学的材料はひとつもないと言ってよい。女性の生物学的妊娠力には年齢制限があるので、晩婚化で第1子の出産が遅れ

図4 先進国8カ国の合計特殊出生率の推移：1921～2003年



出典：各国人口動態統計報告・人口センサス

ると、第2子、あるいは第3子を産みたいと思っていても産めないままに終わる事態が生ずる。近年未婚率が激増し、元来出生率の一番高い女性25～29歳階級は2005年59.0%にも達する。

なぜ結婚しないのか。簡単には言えないが、見合い制度が衰退したが代わりの男女の出会いの場がないことがある。男の半分、女の45%にはステディな相手がない。近年は若い女性は働いているので、結婚しなくても食べていけるし、結婚して得られる経済的恩恵、あるいは結婚の魅力が乏しくなっている。一方、多くの若い男性は先行きが不安定な非正規就業であり、所得も少なく結婚できる状況はない。

合計特殊出生率は2005年の1.26から、06年に1.32、07年に1.34とわずかに上昇したが、今後一気に上昇に転ずるとは考えにくい。晩婚化・晩産化が止まり、女性30代で産み戻しがあった場合の仮定的な調整合計特殊出生率は07年1.47である。現在の出生率上昇が単にそのようなタイミング効果であるとすれば、1.5以上の回復は難しい。

世界の出生率の変動

欧米では低出生率の出現は戦前1930年代にもあった。当時は出生率2.3～2.4くらいが人口の置換え水準だが、少なくとも10カ国でそれ以下に低下した（図4）。1940

～60年代に西欧諸国、アメリカ、カナダ等で出生率が回復し、アメリカでは20年もの長きにわたり異常に高い出生率のベビーブームを経験した。出生率上昇の真因は厳密には分からないが、経済の回復、長い戦争が終ったなどの解放感、マイ・カー普及による郊外住宅の発達が挙げられる。一方、1965年前後から欧米で出生率が一斉に下がったが、それはピル（経口避妊薬）の出現の影響が契機になったと考えられている。

現在、合計特殊出生率が低いのは、ヨーロッパではドイツ語圏、南欧そして東欧諸国である。例えばドイツは少子化対策が手厚いのにもかかわらず低い。その背景として経済・家族政策以外に文化的な要因がある。エマニュエル・トッド（フランス国立人口研究所の人口学者、歴史家）によると、ドイツ語圏には伝統的に男性長子相続の直系家族制度が残っており、権威主義的な文化的背景のなかで反社会的、反家族的な行動を許さない姿勢が強いため同棲・婚外出生が少なく、これが低出生率につながると言う。日本も類似の家族体制を持つ。日本では同棲は1.2%くらい、婚外出生は総出生数の2.1%と非常に少なく、一方中絶数は依然多い。「日独伊三国同盟」の国々は出生率が低いと言われるが、かつて全体主義を経験した共通点がある。スペインも旧ソ連圏の東欧諸国も同じである。

一方フランス、イギリス、オランダ、ベルギー、北欧

では出生率が相対的に高く1.8以上ある。しかし最近、スペイン、イタリアでは婚外出生増加とともに合計特殊出生率も上がってきている。

結論に代えて： 先進地域と日本における人口減少を考える (抜粋)

低出生率、高齢化、人口減少の趨勢

20世紀後半に起きた世界の人口爆発は収束し、人口増加は着実に減速している。しかし途上地域の人口増加の問題がまだ解消していないのに、世界では別の新しい人口問題が始まり同時に進行している。それは先進地域から始まった少子化、人口高齢化、そしてその結果としての人口減少である。さらに付け加えれば、近年活発になった貧しい国から豊かな国への国際人口移動がある。

国際人口移動のメジャーな潮流は3つあり、北米、西欧、アラブ石油産出国へ向かう移動である。国際人口移動は決してランダムに起こるのではなく言葉の問題、歴史的政治的背景(旧宗主国-旧植民地)という要因が介在する。日本における登録外国人は07年215万人と近年急増したが、まだ人口の2%にも達していない。将来の労働力人口不足を補充するために、入移民の拡大もひとつのオプションかも知れない。

- 低出生率と老年の高い平均余命が継続する限り、人口高齢化は必然的に起こる。現在、人口置換え水準以下の低出生率はすでに世界人口の約半数を覆っている。
- 1930年代に多くの西欧諸国で出生率が置換え水準以下に低下したが、人口減少は起きなかった。むしろその間人口は増加している。当時西欧の人口はまだ若く高齢化していなかったからである。
- 実は世界人口は2100年前後に減少し始めるかもしれない。19・20世紀の過去2世紀にわたる世界人口の烈しい増加は、歴史的に見て正に例外的な“異常現象”であったが、それはやがて終わりに近づきつつある(D.コールマン)。

先進国における人口増加のデメリット

継続的な人口増加は持続可能ではない。

- 食料や資源の供給を外国に依存しなければならなくなる。
- 人口過密の弊害を国民に与えた——ウサギ小屋、交通渋滞、遠距離通勤の悲劇(日本の例)。
- 田園の破壊、野生動物の消滅。

いくつかの人口減少のデメリット

- 継続的な人口減少は持続可能ではない。
- 減少が進むと国民は心理的に落込み、将来に不安を抱く。未来が不透明な時に人々は子どもを持つとはしないであろう。
- 国際政治での発言力低下。
- 経済は輸出依存型産業にならざるを得ない。
- 小・中学校、高校、大学の定員割れが起こる。総じて教育は衰退産業になる。
- 膨大な高齢人口に対する社会保障と手厚い少子化対策の両立支援は財政的に困難である。

人口減少のメリットといくらかの明るい展望

- 積年の人口過剰を解消し、より多くの空間を得て、色々な土地利用の自由をエンジョイできる。
- 住宅問題の解消、住宅・土地価格の低廉化。
- 環境問題、エコロジーにとって人口減少はほとんど絶対的に歓迎される条件・要因である。
- 現在の格差社会の緩和が行われる可能性がある。労働力は貴重なものとなり、失業はなくなる。
- W.ルツツ氏(国際応用システム分析研究所(IIASA))が論ずるように、人口が減り低密度になれば、出生率が上昇することも可能であろう。その際、同棲、婚外出生等を許容する社会的寛容性の実現が求められる。
- それがどこかで必ず止まるという条件のもとで、適度に緩慢な人口減退は日本の社会、経済、環境にとって必ずしも悪いことではない。「ウェルカム“スロー”人口減少社会」である。

【メモ】

合計特殊出生率：観察年次の年齢別出生率どおりに出産が行われるとして、1人の女性が生涯に産む平均子ども数を表す指標。

人口の置換え水準：合計特殊出生率が新旧世代1対1となる水準(日本のような低死亡率国では2.07とされる)。

<文責：編集部>

「日本型移民政策」をめぐって

今年創立35年を迎えた人口問題協議会（明石康会長）は、本年、長期的な日本の進路について研究者や経済人、マスメディア、NGO関係者による研究シリーズ「日本の行方」を開いてきた。3回目にあたる8月5日には外国人政策研究所の坂中英徳所長を招き、政党レベルでも新たな政策課題として登場してきた「日本型移民政策」をめぐる報告を求め、討論を行った。

研究会では坂中氏らの問題提起を勇気ある提言と評価する声が出る一方、日本の移民受入れについては慎重論も相次いだ。しかし、「移民政策」は単に人口高齢社会の救済策としてだけでなく、日本の閉塞的な停滞を打破って「多文化共生社会」をどう築いていくかという議論に発展した。報告者は「移民問題の鍵を握っているのは世論」と指摘したが、ここに掲げる研究会の発言要旨がそのための一助になれば幸いである。

（人口問題協議会代表幹事 尾崎美千生）

坂中英徳所長 外国人政策研究所で準備した「日本型移民政策」（別掲要旨参照）は、今年2月から自民党の「外国人材交流推進議員連盟」（中川秀直会長）で数回にわたる議論を重ね、同党の「国家戦略本部」の議を経て6月に福田首相に提出された。50年後には9000万人規模になると推計されている日本の人口危機を、国際社会に開かれた「移民国家」の理念を実現することで再活性化し、人口減少に対処しようという目的だ。

具体的には日本政府は1年以内に「移民国家宣言」を世界に発信し、50年間で1000万人（日本人口の10%程度）の移民と、2025年までを目標に100万人の留学生を受入れ、また日本では認定件数の少ない難民を含めた「人道的配慮」を要する移民を当面年間1000人受け入れる構想だ。各種移民を積極的に受け入れるために、「育成型移民政策」として少子化で定数に余剰のできる短大、大学、大学院や農業、工業、水産などの専門学校を活用、日本文化や日本語、専門能力を養い、看護師・介護福祉士を含む各種技術の修得、職業訓練を行う。

外国人の法的地位に関する施策を一元的に行うため「移民庁」の創設と「移民基本法」を制定、入管法や国籍法など必要な法整備を行う。国会でもこの秋から真剣な議論が始まると期待しているが、今後の鍵は国民の関心とマスメディアにかかっていると思う。

中山暁雄（IOM・国際移住機関駐日代表） 国際的視野から強調したいのは提言が難民を含む人道的配慮について積極的な対応を打ち出している点で、日本も米国、



国際社会に開かれた「移民国家」の実現に向けて提言を述べる坂中英徳・外国人政策研究所所長

の子どもたちに母国語を教えることは将来の財産になる。

カナダ、ヨーロッパ諸国に仲間入りする意味で国際的な貢献になる。また日本が国際的にアピールしている「人間の安全保障」が国内でも実施される意味で高い評価に連なる。「社会統合」を進めるにあたって、日本語教育に力を入れることはもちろんだが、移民外国人

明石 康 今まで日本ではタブー視されてきた移民問題に正面から取り組んだ提案に共鳴する点も多い。しかし、移民政策推進は人口減解決策の「一つ」であることを見失ってはいけない。ジェンダーの平等、共働き社会の障害除去などをともに進めなければ。ヨーロッパでは人口減少に前向きに取り組む英仏、北欧と、ドイツ、イタリア、スペイン、東欧などに二元化しつつある。日本がモデルにすべきは前者だろう。「50年間に1000万人の移民受入れ」にはやるべきことがあまりにも多い。うまくいかなければ民族主義、排外主義が強まるなど“ゆり戻し”もある。途上国にとっても優秀な人材が海外に流れることは損失であり、途上国自身の自立能力を高め、成長・繁栄を助ける見地も重要だ。

小川郷太郎（元デンマーク大使） 壮大な構想に基づく提言と政党の動きを心強く聞いた。ただ日本の現実の中で外国人労働者への滞在許可や社会保障の問題、あるいは看護師・介護福祉士の受け入れ枠の拡大などの例をとっても識者や国民にどのようなアプローチで働きかけ、日本の閉鎖社会をどう打開していくのか、そこを問いたい。

福川伸次（機械産業記念事業財団会長） 憲法10条（日本国民の要件）には「法律でこれを定める」とあるだけで規定がない。外国人を受け入れるにしても日本は一体どんな国をめざすのか、もう少し具体的な姿を示す必要があるのではないか。これは憲法改正を要しない。また提言の実現には日本人はやはりステップ・バイ・ステップ、漸進主義で行くのがいいのでは。多くの外国人に来てもらうには、日本が若者にとっても魅力ある国であり続ける努力が必要だ。

「日本型移民政策」の提言（要旨）

I 政策の理念

1. 移民立国で日本の活性化を図る

日本は世界のどの国も経験したことのない高齢化社会の道を歩き始めた。加えて未経験の人口減の時代に入った。50年後の日本人口は3分の2に落ち込み、9000万人を下回るという政府推計がある。日本の人口危機を救う効果的な治療法は海外からの移民受入れ以外にない。日本の生きる道は世界に通用する国際国家として自らを開き、移民の受入れにより日本の活性化を図る「移民国家」への転換である。日本が未曾有の移民を受け入れるのであれば、日本民族と他民族がお互いの立場を尊重しあって生きる社会、「多民族共生社会」を作るという日本人の覚悟が求められる。

2. 日本文明の底力を活かす

日本の未来に危機感を抱く国民が移民国家建設のため立ち上がり、50年間で1000万人規模の移民受入れを達成することも決して夢ではない。

幸い日本には、移民が快適に暮すことができる制度、精神的風土、環境が整っている。第1に長年にわたり蓄積されてきた産業技術と、卓越する世界企業の存在である。第2に日本社会には「人の和」や「寛容の心」を重んじる精神的基盤がある。第3に、恵まれた自然環境と豊穣な文化がある。

II 日本型移民政策の骨格

1. 日本人口の10%を移民が占める「移民国家」へ

日本政府は1年以内に「移民国家宣言」を世界に発する

2. 育成型移民政策を推進する

1) 留学生100万人構想

少子化により定数に余剰が生じる短大・大学・大学院を活用し、専門知識や先端技術を修得する外国人材を育成・支援する。留学生30万人の受入れを早期に達成した上で、さらに2025年までの長期目標として「留学生100万人構想」を立てる（5年以内に実施）。

2) 外国人職業訓練制度の新設（3年内に実施）

少子化により定員割れを生じている農業・工業・水産高校や、職業訓練学校等を活用し、それに「外国人職業訓練課程」（3年）を設け、日本語をはじめ専門的技術などを教える。同上課程修了者には第1次産業などの生産現場で1年間の実技職業訓練を受ける機会を与える。

4年間のプログラムを終えた外国人が日本で働くことを希望した場合は、職業訓練を実施した企業が正社員で雇用することを条件に就労を認め、入管法上の「技能」または「定住者」の在留資格を付与する。

3) 外国人看護師・介護福祉士育成プランの推進（略）

4) 日本語及び日本文化センターの創設と拡充（略）

3. 日本型市民政策の基盤整備

1) 入管法および国籍法の改正

国籍法を改正し、永住者の子として出生した者については、出生により日本国籍を付与する（22歳までは二重国籍）（3年内に実施）。

永住許可制度および帰化制度の運用緩和を図る。前記両制度の整合性を図る観点から、永住者に対して日本国籍を付与することを原則とする（1年内に実施）。認知した父または母が日本国民である子への国籍付与について、婚姻の有無に関わらず認める（同）。日本人の父親の認知を受けていない外国人の子への国籍付与および入国許可についても、人道的見地から弾力的に認める（同）。

2) 移民受入れおよび外国人の社会統合に関する基本法の整備（3年内に実施）

3) 外国人住民基本台帳制度の創設（1年内に実施）

4) 経済連携協定（EPA）等に基づく移民の受入れ

5) 移民庁と専任の国務大臣の創設（3年内に実施）

4. 社会統合、多民族共生のための施策

1) 法制面の整備（3年内に実施）

2) 施策面の整備（同）

3) 日本人の意識改革（同）

日本人の青少年に正しい外国人観を持たせるため、小中学校で多民族共生教育を実施する。外国人との共生を推進するための生涯学習の場を提供する。

5. 人道的配慮を要する移民の受入れ（3年内に実施）

難民をはじめ人道的配慮を要する定住外国人を積極的に受け入れる（当面、年間1000人の受入れを目標）。

III 直ちに取り組むべき事項

法律改正を待たずとも、現行法のもとで運用の見直しや必要な予算措置を講じる（以下略）。

◆詳しい提言内容「人材開拓！日本型移民政策の提言 世界の若者が移住したいと憧れる国の構築に向けて=中間とりまとめ=」を知りたい方は、下記の外国人政策研究所まで。

URL : <http://jipi.or.jp/>

石原 進（外国人政策研究所理事）　日本人との間にわだかまりもあったオールドカマーの在日韓国人、朝鮮人の意識も大変変わってきている。1970年代には「自分の子どもを日本人と結婚させてもよい」と考えた人は20%そこそこだったのに、1980年代には50%、2000年代に入ると90%に上り、今はや日本人と歴史問題を抱えて来たそれらの人々との軋轢は山を越した感が深い。これから移民との統合もそれほど悲観的になる必要はないのではないか。重要課題は子どもの教育をどうするかだが、もうひとつ中国人、ブラジル人など外国人の間の考え方の違い、せめぎあいが激しくなる問題がある。国内の政治情勢は自民党が動き始めたことで、本来関心の高い労働組合が民主党など野党に対応を迫っていることだ。入管法と外国人登録法両改正案が審議される来年の通常国会では必ず移民政策が取り上げられることになろう。

楠本 修（アジア人口・開発協会事務局長）　外国人の受け入れ拡大には賛成、むしろ遅すぎたくらい。ただ提言内容は楽観的に過ぎるのでは。例えば中国は一人っ子政策で両親の扶養負担がかかり、子どもは帰らざるを得ない。人口転換が急速に進みつつある他のアジアの国々も同じ状態だ。

河野稠果（麗澤大学名誉教授）　提言の意気には壯たるものあり、ロマンを感じる。だが、まだ日本人には1000万人もの人格を持った人を受け入れる物心両面の態勢は整っていない。日本語は難しいし、社会は閉鎖的、住宅は狭く、物価は高いから本当に来て欲しい外国人は米国や欧州に行ってしまうのでは。「多文化共生社会」に異議はない。だが日本は同一民族同一言語で、しかも徳川300年の鎖国メンタリティが残っている。

好況の時はいいが不況になれば本国送還では人権問題になる。高齢社会日本への外国人移民当否の議論は正確なデータや科学的分析の裏づけがない思いつきや情緒論が多い。移民に伴う社会経済的コストとベネフィットを冷静かつ周到に研究するため経済、社会、政治学者を挙げて本格的に検討を試みる必要がある。

妹尾正毅（福山大学客員教授）　提言の方向性を評価したい。ただ労働政策的観点だけではなく、モノ、カネ、ヒトの交流が世界的に拡大していく中、21世紀の日本が抛って立つ視点でしっかりした移民政策を積み上げていくべきだ。学生に接してきた経験から言うと、外国人に接する機会に恵まれた生徒ほどものごとを積極的に前向きに考える傾向が強い。国際理解教育が重要だ。

松永正英（JICA 国内事業部次長）　JICA は年間短期研修8000人、留学生1000人近くを受け入れているが、研修終了後帰国することを条件にしている。他方、日本の強みである技術や仕事に役立つ「暗黙知」は短期間では伝わりにくい。個人的な意見だが、若い人に3年間の教育を与えるという提言のアプローチは日本の価値と技術を共有する途上国のリーダーを育てる上で効果的と思う。何割かは日本に定住するにしても様々な形で母国に貢献できると思うので、途上国の社会経済発展に寄与するという ODA の目的からも有効性が認められる。

楠木孝雄（元 JICA シニア海外ボランティア）　1億数千万人の人間に先進国レベルの生活を提供できる日本のインフラを活用して、世界の有為の若者を惹き寄せ、日本の活性化と世界の貧困対策に貢献する発想を含んだものとして提言を評価する。留学生100万人計画は1人当たり年間200万円と概算すれば全体で2兆円となる。ODA 予算との関係を含め、このコストをどう賄うかが同計画のポイントとなる。

北村節子（読売新聞調査研究本部主任研究員）　私たちはアジアに人材を求めており、アジアも急速な少子高齢化に突入しようとしている。各国が人材確保に向かう可能性があるのでは。各国の経済が平準化する中、人々は国際間を移動するまでもなく、自国の地方から都市部への移動に留まる可能性もある。治安に関しては「人材の多様性」が「犯罪の多様性」につながり、防犯コストは犯罪件数以上に膨らむ恐れがあり、犯罪の後始末は行き届かなくなるのでは。

明石 康　大きな構想に基づく移民政策による日本社会の活性化の話を伺い、興味深い議論に感謝したい。この問題はプラス面、マイナス面を冷静に考える必要がある。基本的には、自分の隣に肌色の違った人間が入ってきて日本が大きな胃袋で受け止める活力、バイタリティを持っているかが問われる。米国ではヒスピニック系への反発が強いが、それらをはじき出すフランス革命時代の精神、人権という概念で乗り越える社会統合の力、深い懐がある。日本社会にそういう強靭な理念があるだろうか。残念ながら生きた民主主義、市民社会の理念がまだ根付いていないのではないか。

グローバル化時代に本当にこの国は生き残っていくのか、生き残るとすればどのようにか、などについて考えていく大変いいきっかけをいただいた。わが国が迎えている少子高齢化について引き続き考えていきたい。

（文責：編集部）

「少子高齢化」、女性の視点—樋口恵子さんの講演から—

人口問題協議会代表幹事 尾崎美千生

人口問題協議会（明石康会長）は、10月28日東京家政大学名誉教授の樋口恵子さんを招いて研究会を開いた。同協議会創立35年を記念して年頭から開いているシリーズ研究「日本の行方」の第4回研究会で、樋口さんは「少子高齢化、女性の視点」をテーマに1994年の国際人口開発会議（カイロ）に政府代表の一員として出席して以来、NGOや政府の各種審議会などで積極的に発言してきた立場で「体験的少子高齢化論」を展開した。

また研究会では専門的な立場から阿藤誠・元国立社会保障・人口問題研究所長が、また小川郷太郎・元デンマーク大使が同国での「男性の子育て参加」について実体験を語り、メディアや研究者約20人の参加者と意見を交わした。

●「少子化」と「結婚」をめぐって

数々の人気ボキャブラリーで「造語能力」を發揮してきた樋口さんは出席者の笑いを誘いながら話を進めた。「私は福田前首相の肝煎りで始まった社会保障国民会議の“暴走老人”。だが福田さんが辞めてしまったので私たちは現在、同会議の『残留孤児』と近況報告。しかし、同国民会議が社会保障費削減の流れに一定の歯止めをかけることができたのではないかとの自負を示した。

樋口さんは「少子化」を考える前提として、①種々の調査から「結婚したい」「子どもを持ちたい」という人は多く、国民は必ずしも少子化を望んで選択しているわけではない、②それにもかかわらず少子化が進んでいるのは女性の置かれている地位（ジェンダー）が不平等で、女性の「働くかせ方」「働き方」というまで選択が進んでいない）があまりにも不利、不便になっている一という立場を示した。

少子化の主な原因は（夫婦間の子ど�数の減少より）結婚する人が減ったことにある、との立場から自らの体験を交えて様々な結婚をめぐる環境の変化、結婚が少なくなっている背景として次のような点を挙げた。

- ① 昔、結婚は女性が生きていくための「生活必需品」であったが、今は「贅沢品」になった。
- ② 過去には結婚が家制度を維持する絶対条件。当事者は努力しないですんだ。今そのツケが回ってきている。
- ③ 「フリーター」や「ニート」と呼ばれる非正規雇用



人生100年時代のワークライフバランスについて話す
樋口恵子・東京家政大学名誉教授

の増加や就職難が資力不足を生み出し、未婚や非婚とはまた異なる「不婚者」（結婚不可能者）が増えている要因になっている。

- ④ 結婚が家制度に依存してきた結果、日本人の間では男性と女性の間に愛情を育むテクニックが備わっていない。
- ⑤ 日本には男女が一緒にいて楽しいという「面白い文化」がない。

樋口さんは、高齢化がもっと進むと予測された北欧やフランスが出生率の回復によって高齢化が「高値安定」している中でも、日本は出生率の「低値安定」によって特別な「超高齢化国」になり、社会保障費が少子化と高齢化の挟み撃ちに遭っている構造を概観。日本の伝統的な結婚制度、自分の経験、最近の若い世代の生き方を対比させながら少子化の主な原因になっている結婚の減少について語った。

戦前の「結婚の配給制度下（お見合い）では女性は『親から夫への扶養の付け替え』の存在とされ、『売れ残りと返品（追い出し婚）』の二重の恐怖に怯えて生きてきた」。

自分自身の配偶者に触れたくだけは「この頃、議事録削除」としたが、最近の若者に触れ「外国出張から成田に帰ってきた午後11時以降でも、朝食会前の午前7時でも恋人とデートできる『セブン・イレブン』族は結婚への適性を備えている」と新しい若者のタイプを紹介するなどユーモアを交えながら、米国での見聞と対比して家制度の下で犠牲にされてきた愛情を育む時間とデート文化の必要を訴えた。

●「キリン型」の日本女性の働き方は 教育投資の損失

樋口さんは企業内における労働の実態は、自分で選択できる「働き方」には至っていないとして「働くかせ方」という言葉を使い、「国の制度と企業の風土、の二つの『ド』が変わらなければ少子化は絶対に解決しない」と強調した。

その中で樋口さんは、女性の働き方に関連して欧米諸国の「台形型」（出産前後で就労率がほとんど変わらない）に比べて日本では結婚する女性の7割は復職しない「キリン型」、とりわけ高学歴女性にその傾向が強いことを挙げ、莫大な教育投資の損失を指摘した。

結論として樋口さんは子育てに対する発想の転換、公的な施策だけでなくNGOも参加した地域ぐるみの保育、学童保育の充実を提唱した。また「ワークライフバランス」（仕事と生活の調和）をめざすために、男女の平等や男性の育児参加を促進するインセンティブ（動機付け）となる企業税制の導入と好事例のネットワーク化、結婚・出産した女性の職場復帰希望受け入れの義務化、出生率が上がったフランスやデンマークなどの労働法制の先例を徹底的に研究することなどを提案した。

最後に樋口さんは高齢男性が団塊世代や若い世代にもっと積極的にメッセージを発するよう求めた。NPO法人「高齢社会をよくする女性の会」代表の樋口さんによると「私たちの世代はあとから来る女性たちに働き方や人生の選択について様々なメッセージを発している。高齢男性は果たして次世代の人々に自分たちの経験を伝えているだろうか」と迫った。

●自由討論から

樋口さんに続いて、2003年からほぼ3年間デンマーク大使を務めた小川郷太郎さんがデンマークでの生活習慣や男性の子育て参加について経験談を披露した。この中で小川さんは父親が子どもの幼稚園への送り迎えや家族の食事をつくることが日常化しているデンマーク社会の実情を報告。この背景には「少子化対策の前に、子ども



多方面からの意見が話し合われた討論の時間

を持つ幸せや家族を大事にする文化」と「余計なサービスを排し、簡素を旨とする社会のあり方」があると紹介。「人口540万人のデンマークがそのまま日本の手本にはならないが、父親の日常的育児参画こそ少子化対策の特効薬」として、「真剣に取り組めば、日本でも実現可能」と最後は柔道家らしく締めくくった。

社会保障国民会議の座長の一員を務めた阿藤誠さんは昨年政府が打ち出した「子どもと家庭を応援する日本」（重点戦略）から社会保障国民会議へ受け継がれた流れを説明。「日本はデンマークなど北欧やフランスなど緩少子化国に比べて超少子化国でありながら保育や学童保育に対する投資がけた違いに少ない現状がやっと認識された段階」とし、「少子化対策はすでにこれまでの各種研究会でメニューは出揃っている」と政府の政策実行への決断を求めた。

研究会はこのあと自由討論に入り、樋口さん、小川さん、阿藤さんの報告をめぐって質問やコメントが出された。村田佳寿子・環境ジャーナリスト、楠本修・アジア人口・開発協会事務局長、田和美代子・国際協力機構（JICA）社会保障課長、宗像道子・共同通信編集委員、北村節子・読売新聞調査研究本部主任研究員らがそれぞれ専門的分野や個人の経験を踏まえて議論に参加した。

●「人生100年時代」の課題

議論を受けて樋口さんは「人生100年時代のワークライフバランス（仕事と生活の調和）」について次のような示唆に富んだまとめをした。

「人生100年時代」の課題のひとつは男性と女性の協力の仕方だが、もうひとつ人生を100年単位で見た場合、65歳の定年以後の人生の過ごし方について自然科学におけるエジソンやワットに匹敵する社会的な発明と創造がなされるべきではないか。仙台の「青葉通り」は東北大學を終えた名誉教授クラスの人で溢れているというし、私の家の近くでは「杉並不機嫌通り」という名さえある。定年を過ぎた有能な人がこれではモッタイナイ話ではないか。私も仕事がなかったら朝起きませんね。昔は一生働いたが、年金暮らしもできるようになった今、生活のリズムをどう保つかが大事な要素になってきた。

だいたい日本では若い時は勉強ばかり、会社に入ると仕事ばかり、定年過ぎると暇ばかり。昔、ホウレン草が採れるとホウレン草ばかり、おイモができるとイモばかり、という食事を「ばかり食」と呼んで戒めた。これでは連作障害が起きますよ。もう少し仕事と生活のバランスを考えましょうよ。

少子高齢化：「日本の第4のチャレンジ」

—小川直宏所長に聞く

人口問題協議会では内外ともに歴史的な転換点にさしかかった中で、2008年春から「日本の行方」を模索する一環として日本の少子高齢化を焦点に議論を進めてきた。

2008年12月15日開催の第5回研究会では、日本大学人口研究所の小川直宏所長を招いて、少子高齢社会への政策対応をお聞きした。

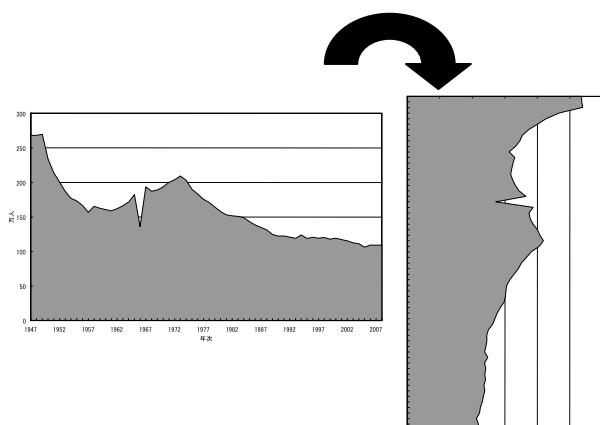
●21世紀は「人口高齢化の世紀」

20世紀が「人口爆発の世紀」なら、21世紀は「人口高齢化の世紀」である。少子化時代に入っている中国などでも明らかのように、あと5年くらいすると世界人口のほぼ半分が少子化社会になる。

日本の戦後の出生数の変化のグラフは、縦になると人ピラミッドの形になる。人口学的には出生率の低下は「選択なき社会」と言われ、人口の少子・高齢化は以前から自明のことだった。何人で何人のお年寄りを支えるかという議論ではなく、価値観を変化させた考え方方が重要である。年間200万人以上が生まれたのは、団塊ジュニアが誕生した1971から74年が最後と言える。この世代の活用が「ビジネスチャンス」だ。

「出生率は1.5以下になると戻らない」という「低出生率のわな」仮説がある。少子化対策では社会・経済的な面のほか、若者にも精子数の減少傾向が顕著であるなど、医学・生物学的な側面からの研究も緊急に求められる重要な課題である。また、「子どもよりもペット」というライフスタイル、価値観の問題もあり、ワークライフバランスを超えた問題とも言える。

図1：日本の出生数の変化



人口高齢化は、まず出生率が低下し、そして寿命が延びて起こる。日本の場合は2005～2010年が転機で、「少子高齢化」から「長寿高齢化」になっていく。寿命は、今後も止まらず直線で延びていくと予想されている。



少子高齢社会への政策対応について話す
日本大学人口研究所の小川直宏所長

●新しい分析方法：

世代間移転

人口構造の変化の速さに、社会・経済の変化が追いついていかない中で、対応する指標として、全年齢で見る新しいアプローチがある。

1990年代末に米国で開発された国民移転

勘定（National Transfer Accounts=NTA）と呼ばれるプロジェクトである。世代間でお金と時間の両方からの議論をする指標で、日本をはじめ25カ国が参加している。

NTAの手法によって、日本の世代間移転の変化を数量化し、分析してみると、新しい少子高齢化対策が見えてくる。「介護はどうなる」という私的な問題と「年金はどうなる」という公的な面を同時に捉えるために、すべての変数に年齢を入れて、国民所得勘定をリンクさせていくやり方である。標準化して国際比較をするために、多くの細かいデータが反映されている。

NTAの特徴は、①「国民所得勘定」というマクロデータと「全国消費実態調査」というミクロデータを整合的にリンクさせ、年齢別データが把握できる②1990年代から世代会計で使用されている政府部門のみを対象としているのではなく、民間部門の資金変動（家族間の仕送り、労働所得などの資金移転）も取り込んでいる③年齢のリンクにあたり、公的・私的な消費一般に加え、教育・健康関連などの主要な変数に様々な計量的・統計的手法を加えて、年齢とのつながりを一つ一つ積み上げている一点である。

年齢別に1人当たり労働所得と消費の推計結果を示したのが、図2である。

図2～3は、いずれも2004年の男女合わせた推計数値

図2：1人当たり平均労働所得と平均消費の年齢プロフィール

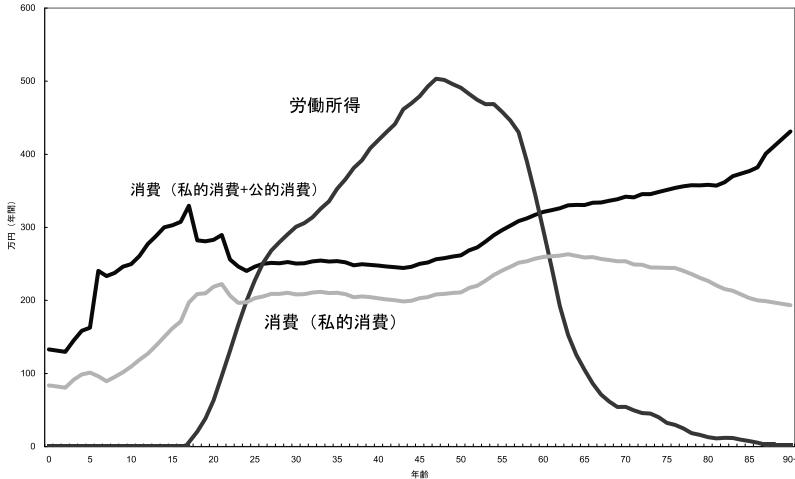
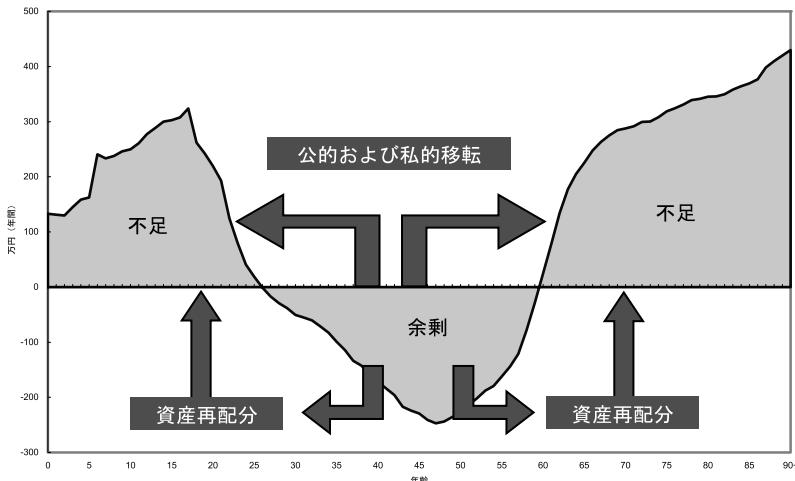


図3：1人当たりライフサイクル不足の年齢間再配分システム



を示している。

NTAでは、労働所得から消費を引いたものを「ライフサイクル不足」と呼び、経済的に自立できる期間は余剰となる。不足と余剰のクロスポイントは、自立ができる26歳から59歳で、その33年間以外の若年層と高齢世代のライフサイクルが「不足」している（図3）。不足部分は、公的・私的移転、および貯蓄の取り崩しといった資産の再配分で埋め合わせている。

子どもよりも高齢者に社会保障コストがかかると考え勝ちだが、高齢者は自力で生活し、家族に資金を与えていることも多く、公的・私的すべての移転の受取額を見れば、むしろ年少者の相対コストに注目すべきである。子どもにかかる金額を国際比較すると、例えば0歳では比較対象国のまん中くらい、12歳では世界一高く、18歳では公的移転が4番目に高い。NTAで、1人当たりの数値で比較すれば、高齢者が社会保障など公的移転で著

しく優遇されているとは言えない。

●高齢化をどう克服するか

オプション1

健康な高齢者を増やし選択制で定年を延長する、寿命の伸びが貯蓄を増加させるから、そのストックを活用することが考えられる。

オプション2

年齢構造の変化に伴う2つの人口配当を資産増大に充てる。団塊の世代による豊富な労働力要因による第1次人口配当は、1960年代の高度成長を促進した。第2次人口配当は、800万人を超える団塊ジュニア世代が、50歳を過ぎる2020-2025年以降に持つ資産の蓄積が勢いを作ることから生まれる。マクロ全体でひとつたび資産が積み上げられれば、いかに活用するかが鍵である。

●日本の過去のチャレンジ

日本の歴史上、経済発展に大きな影響を及ぼしたと言われる第1のチャレンジは17世紀の鎖国による国内経済の保護、第2のチャレンジは明治時代初期の文明開化の時代、第3のチャレンジは吉田茂内閣時代の55年体制である。

日本は過去においていずれの危機にあってもポリティカル・リーダーシップで乗り切ってきた。今、日本に一番不足しているのはポリティカル・リーダーシップである。国際経営開発研究所（IMD）の国際ランキングでも政府の効率性は現在世界第39位である。一方、インフラは現在4位であるが、日本の国際競争力はかつてのトップから今は第22位であり、政府の効率の悪さが特に目立つ。

●第4のチャレンジ：ポリティカルリーダーシップ

そして第4のチャレンジとして、「ポリティカル・リーダーシップ」をもって資本蓄積を成長に活かす政策を提示したい。この言葉は、経済発展について独自に説いた米国の経済学者ウォルト・W・ロストウ（1916-2003年）の発した警告からの引用であるが、彼の「Take off（離陸期）」という言葉は日本社会の中でも有名である。

（文責：編集部）

超少子化への対応を考える —日本とフランス、スウェーデンの比較を通じて—

阿藤誠・早稲田大学教授に聞く

昨年から「日本の行方」を考える視点で、少子高齢化に焦点を当てて多角的な議論を行ってきた人口問題協議会は、3月10日に第6回研究会を開いた。講師として国立社会保障・人口問題研究所長から早稲田大学特任教授に転じた阿藤誠さんを招いて、少子化を3カ国比較の中で捉えたうえで、日本の立場から対応策について文化的視点も踏まえてお話を伺った。

●日本・フランス・スウェーデンの出生率と

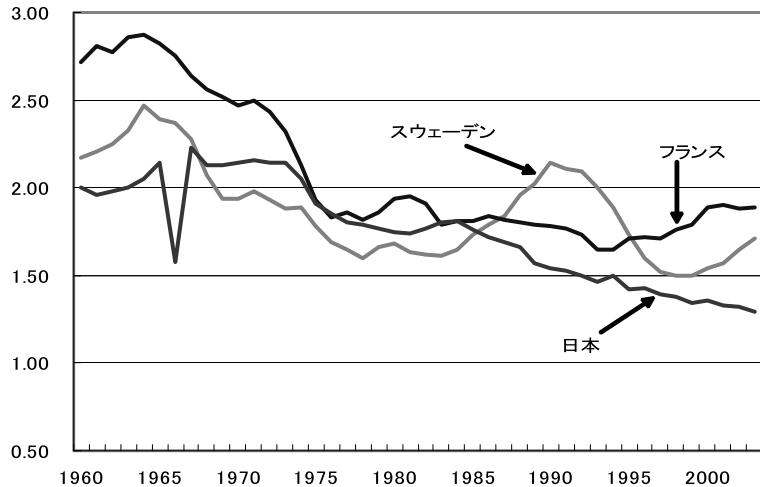
女子労働力率の動向

最初に3つの事実について、3カ国を比較したい。

まず出生率だが、日本の合計特殊出生率(TFR)は、1970年代半ばから人口置き換え水準以下で低下を続け、今日、1.5を長期に下回る超少子化状況にある。

フランス、スウェーデンの出生率も70年代に人口置き換え水準以下に落ち込んだ。しかし、90年代に低下に歯止めがかかり、今日まで反騰傾向にある(図1)。

図1 3カ国の合計特殊出生率(TFR)の推移



資料:厚生労働省『人口動態統計』: Council of Europe, Recent Demographic Development in Europe, 2005.

今日の先進国は出生率の傾向からみて、大きくはスウェーデンなど北欧、フランス語圏、米国など英語圏の緩少子化国と、イタリアなどの南欧、ドイツ語圏の国々、日本など東アジアの超少子化の国々に分けられる。

次に、日本の女性の労働力率は70年代以降上昇しているものの、男性の水準をかなり下回る。

結婚・出産退職が多く、労働力率の年齢パターンは、



阿藤誠・早稲田大学人間科学学術院特任教授

今日でも、いわゆるM字型のパターンをもつ。他方フランス、スウェーデンの女性の労働力率は60年代から上昇を続け、今日では、男性と同水準の労働力率をもつ。結婚・出産退職が少ないため、労働力率の年齢別パターンは台形型である。

3つ目は、内閣府の『少子化に関する国際比較調査』(2006年)によれば、「自分の国が子どもを育てやすい国だと思うか」という質問に対して、日本では「そう思う」と答えた人は、約5割であったが、フランスでは約7割、スウェーデンでは10割近い人が「そう思う」と答えた。

3カ国の出生率動向の違いは、人口学的には次のように説明できる。

1) 1970年代以降の出生率の低下は、3カ国共通に、出産の高年齢への先送り現象によって起こった。

2) その後の30年間に3カ国共通して、20代前半の女性の出生率が大きく低下した。しかし、フランス、スウェーデンでは20代後半の変化は小さく、30代の出生率が大きく上昇するキャップアップ現象が見られたのに対し、日本では20代後半の低下に比べて、30代の取り戻しが小さかった。

3) 結果として、フランス、スウェーデンでは出生率の高水準での下げ止まり、さらには反騰がみられ、日本の出生率は低下を続けることになった。

4) 日本が他の2カ国に比し、20代の出生率が下がり続け、30代の出生率があまり上昇しないのは何故なのであろうか?

【用語】

少子化：合計特殊出生率が、人口置き換え水準（現在の日本では2.07）を長期にわたって下回っている状態

超少子化：合計特殊出生率が1.5を長期に下回っている状態

1.57ショック：1990年になって、前年の1989の合計特殊出生率が1.57と、「ひのえうま」で過去最低であった1966年の数値の1.58を下回ったことが判明したときの衝撃を表す

合計特殊出生率：1人の女性が生涯のうちに産む平均子ども数

●一般的経済社会状況の違いか

(1) 同棲・婚外子の広がりの違いによるのか？

フランス、スウェーデンでは同棲・婚外子の割合が極めて高いのに対して、日本のそれは極めて低いことが、この少子化問題と関係していると考えられる。

しかし、日本のように女性主導の避妊法の普及率が低く、「家意識」の強い国で、今後、同棲・婚外子が西欧諸国並みに広がるか否かはわからない。

(2) 男女平等意識の違いがこの問題に関係しているか？

内閣府の国際比較調査によれば、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」に賛成する人は、スウェーデンでは約1割、フランスでも2割台であるが、日本では5割を超える。

このような性別役割意識の違いが、女性の就業継続、仕事と子育ての両立のための環境づくりに大きな影響を与えていると考えられる。

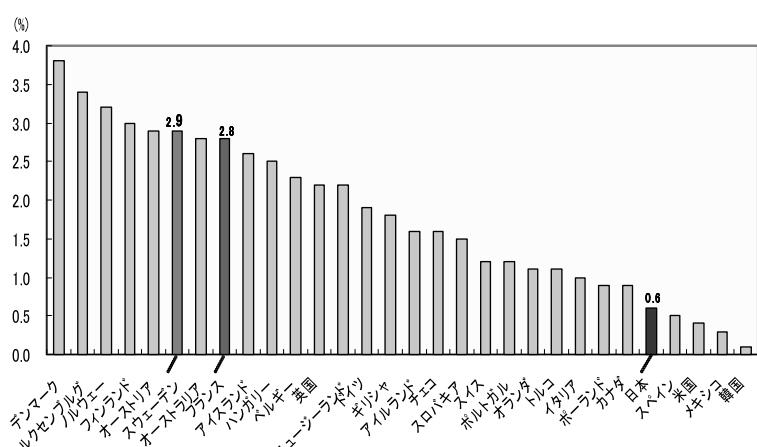
(3) 経済全般のパフォーマンス、あるいは若者の失業率などの違いがこの問題に関係しているのであろうか？

日本と他の2カ国との出生率の違いを、経済の違いによって説明することは難しい。しかし、日本の経済状況だけからみれば、90年代初頭以降の経済停滞期に若者の失業率が高まり、非正規雇用が増え、フリーター、ニートが増えたことが出生率低下を促進した可能性はある。

●家族政策の違いによるのか

家族政策（少子化対策）の主要構成要素としては、(1) 仕事と子育ての両立支援（①育児休業制度とその所得保障、②公的保育施設・サービス）、(2) 子育ての経済支援（①児童手当、その他の経済支援、②税制における控

図2 OECD諸国の家族政策に対する財政支出の規模
(対GDP比): 2001年



出典：内閣府『少子化社会白書(平成18年版)』2006

除）がある。

日本政府は1990年の「1.57ショック」以来、家族政策の強化に努めてきた。それ以前は、片働き家庭（専業主婦）重視の政策をとってきたが、「1.57ショック」以後、子育て支援の立場から、共働き家庭支援の政策を強めてきた（育児休業制度の充実、公的保育サービスの拡充）。経済企画庁、厚生労働省の白書でも「少子社会」をテーマとして取り上げるようになった。

2000年代に入って、政府は少子化の進行に対する危機感を強め、少子化の流れを変えることを政策目標にすえ、子育て経済支援を強化し、(301人以上の)全企業、全自治体に子育て環境改善策を要請した。

しかし日本はフランス、スウェーデンに比べて家族政策に対する支出が小さく、日本における家族政策関連支出は、2001年に對GDP比で0.6%であるが、フランス、スウェーデンは、日本の5倍弱の費用をかけている（図2）。

内閣府の「子どもと家族を応援する日本」重点戦略会議に提出された資料（2007年）によれば、2003年の日本の家族関係社会支出を（人口比を考慮に入れて）フランス並みにするには、3.7兆円から10.6兆円に増額する必要がある。

出生率に対するフランスとスウェーデンの政策スタンスはかなり異なっていた。フランスは、伝統的に出生促進的な家族政策をとってきたのに対し、スウェーデンは、男女平等を実現するための手段として家族政策を実施してきた。60～70年代における女性の社会進出、家族の変化を踏まえて、フランスの家族政策も「仕事と家庭の両立」を重視する方向に変わってきたとされる。

●結論

- (1) 3カ国とも、出産の高年齢への先送り現象によって、少子化が起こったが、フランス、スウェーデンは日本に比べて、若者のライフスタイル選択の自由度が大きくなり、それが同棲・婚外子の増加につながり、出生率の下支えになった。
- (2) フランス、スウェーデンでは男女平等意識が定着し、それが女性の就業継続を促し、労働力率を高めた。日本は今日男女平等に関して価値観の二分化状況にあり、それが女性の就業継続を妨げているものと考えられる。
- (3) フランス、スウェーデンは歴史的に政策スタンスも、政策アプローチも異なる

ものの、日本に比べて経費の面ではるかに手厚い家族政策を実施してきた。そのことが両国の出生率の下支えになっている可能性がある。

- (4) スウェーデンは伝統的に女性の就業継続、仕事と子育ての両立を容易にする政策をとっており、フランスも近年その方向性を強めている。そのことが、相対的に、女性の就業率も出生率もともに高い状況を生み出している。また両国の労働時間の短さは、仕事と子育ての両立にとって重要な社会環境になっている。
- (5) フランスとスウェーデンは、子育ての経済支援の面でも（特に教育費を考慮に入れた場合には）、日本をかなり上回る。これもまた両国における（特に貧困層）の子育てを容易にし、出生率の下支えにつながっている。
- (6) 結論的には、フランスとスウェーデンは、社会経済環境の変化と家族・労働政策があいまって、日本に比べ「子どもを育てやすい国」となっている、と言えそうである。

●討論から

阿藤さんの報告に関連して、元デンマーク大使として3年滞在した小川郷太郎さんは、生活体験として次のような日本とデンマークの差の大きさが指摘された。国の仕組み（税制、高負担・高福祉）、就業形態（残業なしで5時に一斉退室）、男女共同参画への社会文化的意識が定着、婚外子へ意識の持ち方など。

また元ノルウェー大使の妹尾正毅さんは、「男女平等を名実ともに実質化する気があるかないかが、日本と違っているのではないか、ノルウェーではすでに制度として企業の役員など女性の起用割合を決めてきた」と発言した。

ここで、司会の尾崎美千生さんから、「ノルウェーもデンマークもスウェーデンも、国の制度とは別に人口の規模が日本とは全く違うので、これも考慮しなければならないのでは」と指摘があった。

メディアの立場で社会保障を担当している産経新聞社の北村理さんが、「ここ2年くらいの産科医不足のなか、助産所で産んでいるお母さんたちは、一様にすぐに次の子どもを産みたいと言い、3人、4人と産む人が多い。産前・産後のケアが手厚く安心できる。助産所を増やすとそれだけでもお産が増えるのではないか。日本の助産所は欧米からの見学者も昨今多い。少子化問題を考える時、子どもをどこでどう産むかという議論も必要かと思う」と報告した。

まとめとして、明石康・人口問題協議会会長から次の問題提起があった。

- (1) 日本政府は少子高齢化をどの程度重視しているのか。出生率のあるべき目標値について国民のコンセンサスを得る議論はあってもよいと思うがどうだろうか。
- (2) 地政学的に日本の経済力と社会福祉のあり方は、どのような姿が望ましいのだろうか。
- (3) 欧米社会と倫理的価値観が違うので、ワークライフバランスをとるとしてもワークとライフを併記するのには抵抗を感じることもある。日本人の中には働くことに人生の生きがいを求めることもあるのではないだろうか。

これを受けて、阿藤さんは次のように話した。

- (1) については、少子化は扱いにくい面があり政府の優先度はどちらかというと高齢化のほうにおかれてきた。出生率の目標数値を決めるのではなく、子育て支援という回り道からのアプローチが妥当とされてきた。最近、少子化が国家的問題として風向きが変わってきて、財務省は少子化に予算をつけるようになってきた。厚生労働省の社会保障の枠の中では年金・雇用、医療・介護、…最後が少子化・子育て支援という順番で、なかなか最優先課題になりにくい。

望ましい出生率については、合計特殊出生率が1.7か1.8あたりが、緩やかな変化という意味では妥当なところではないだろうか。今のように1.5を切る状態が長く続くことは、「少子化トラップ」（少子化のわな、回復不能な人口学的不均衡）に落ち込んだことを意味すると捉える考え方がある。

- (2) の問題は、北欧の国々と人口が15～25倍の日本との単純な比較はできず、難しい課題であるが、日本は中負担中福祉の国柄で進むべきではないかと思う。
- (3) については、ワークの重要性は当然だが、効率的な働き方によってワークライフバランスを実現していくことが必要なのではないかと思う。

最後に阿藤さんは、文化と家族観の問題に関連して、「日本、イタリア、ドイツなどでは家意識、ファミリズムなど縦型家族関係の中での家族が重視してきた。そのため夫婦の間で男女平等が実現しにくく、それが日本、イタリアでは未婚化、ドイツでは結婚はするが子どもをもたない傾向を生み、家族の衰退（超少子化）を招いてきた。欧州の北西部・米国などではもともと核家族だったから、男女平等が実現しやすく、家族が大事にされ続けている」など、国柄の違いを指摘した。（文責：編集部）

I 東アジアの少子高齢化と「人口ボーナス」

II 世界の「社会大国」を目指そう

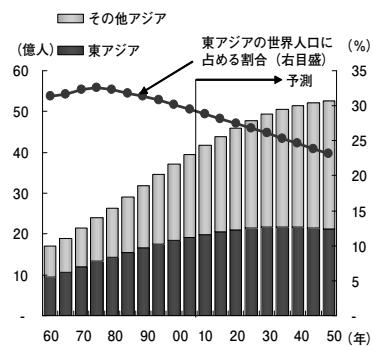
人口問題協議会（明石康会長）は日本の将来を考える一環として昨年から「少子高齢化」問題を取り上げ、専門家の報告に基づき討論を進めている。その過程で北欧やヨーロッパなど先進国との比較論も話題にしてきた。しかし、このほど発表された国連人口部の「2008年版・世界人口推計」では高齢化は先進国から次第に開発途上国に拡がり、世界の人口地図は「人口爆発の20世紀」から「高齢化の21世紀」へ、「グローバル・エイジング」の時代に向かうことが一層明らかになった。

そこで4月27日の第7回研究会では日本以上に少子高齢化の進展著しい東アジアに焦点を当て、「みずほ総合研究所アジア調査部」の苅込俊二・主任研究員から最近の研究結果を報告してもらった。また東アジアの人口変動に早くから着目して国際シンポジウムなどを開いてきた「エイジング総合研究センター」の吉田成良・常任理事にもコメントーターとして加わってもらい討論を行った。

（人口問題協議会代表幹事 尾崎美千生）



図表1 東アジア諸国の人口推移



	2005年	2035年	2050年
日本	12,790	11,457	10,251
韓国	4,787	4,737	4,233
台湾	2,277	2,214	1,888
香港	706	871	898
シンガポール	433	523	503
タイ	6,300	6,975	6,738
マレーシア	2,565	3,662	3,963
フィリピン	8,457	12,811	14,047
インドネシア	22,606	28,677	29,689
中国	131,298	145,829	138,996
東アジア合計	192,219	217,756	211,206
(参考) インド	113,440	155,418	165,827

（注）東アジアはNIEs（韓国、香港、台湾、シンガポール）、ASEAN4（タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア）、中国、日本の10カ国。その他アジアには、インドなど南アジア、西アジア諸国などが含まれる。

（資料）United Nations, World Population Prospects (ver.2006)などにより作成。

© Mizuho Research Institute (図表2～3も同じ)

「みずほ総研」が1997年のアジア通貨危機から10年後の2007年に東アジアの今後の経済成長について中期展望をまとめるなかで、資本、生産性とともに経済を左右する労働力を分析する観点から東アジアの少子高齢化に注目した。

1. 急速に進展する東アジアの少子・高齢化

国連の人口推計では今後世界の人口はアフリカなどの人口増加に伴って全体としては2005年に65億人だった人口は2050年には91億余人まで約27億人増える。他方、東アジアの人口が世界全体の人口に占める割合は2005年には29.5%であったものが2050年には世界人口の23%程度に低下する。東アジアでも日本社会のキーワードである「少子高齢化」が進み、韓国では「人口減少」がそう遠くない将来にやってくる。

2. 急速な出生率低下に伴う少子化の進展

東アジアの少子化の要因は急速な出生率の低下によるもので2005年の台湾、韓国、シンガポールなどは置き換え水準とされる2.1を大きく下回り、日本（1.32）よりもさらに低下、香港にいたっては0.98にまで落んでいる。開発途上国の中でも中国（1.70）、タイ（1.83）でも人口置き換え水準を割り込んでいることが分かる。

3. 少子化の要因・背景

…所得水準の向上、社会生活の変化、少子化政策

少子化の要因については一般的に所得が上がれば、出生率は下がる。所得水準が高い先進国ほど出生率は低く、所得が低い途上国では出生率が高い。所得水準と出生率には「逆相関」が見て取れる。ただこれは直線的な関係ではなく、ある程度所得が高くなると逆に出生率が回復するという面が出てくる。近年出生率が置き換え水準まで回復したフランスなどはその例である。

東アジアに照らして考えると女性の就業機会が増えるに従って子どもを産み育てることに要するコストの拡大、つまり「機会費用」が高まる一方、工業化の過程で農業を営むのに必要だった子どもの

図表2 東アジア諸国の合計特殊出生率

年	1960	1970	1980	1990	2000	2005
日本	2.02	2.07	1.76	1.49	1.39	1.32
香港	5.31	2.89	1.80	1.55	1.08	0.98
台湾	6.59	3.71	2.46	1.81	1.68	1.12
韓国	5.63	4.28	2.23	1.70	1.51	1.13
シンガポール	4.93	2.62	1.69	1.76	1.57	1.25
中国	3.41	3.72	2.55	1.92	1.78	1.70
タイ	6.36	4.96	2.85	2.00	1.90	1.83
インドネシア	5.62	5.30	4.11	2.90	2.55	2.38
マレーシア	6.72	5.40	4.24	3.47	13.0	2.93
フィリピン	6.85	6.00	4.95	4.14	3.72	3.22

(注) 1. TFRは1人の女性が生涯を通じて出産する子供の数。

2. 2005年の香港、日本、韓国、台湾は2006年の数値。網掛け部分はTFRが2.1(人口置き換え水準)を下回っていることを示す。

(資料) United Nations, World Population Prospects(ver.2006)などにより作成。

労働力の価値が下がり、子どもを持つメリットが薄れたことが少子化の背景にある。

所得水準が向上すると結婚に関する価値観、ライフスタイルが変化することも少子化に関係するのではないか。例えば日本をはじめ韓国、台湾、香港、シンガポールの未婚率を1970年と2000年で比べると25～29歳、30～34歳のいずれの世代も男性、女性とも飛躍的に高まっている。東アジアでは経済発展とともに若者の晩婚化、非婚化傾向が出生率の低下をもたらしたと言える。

さらに中国の「一人っ子政策」のような政策的な対応がある。1979年に始められたこの政策では原則として「一家族・子ども一人」が掲げられ、晩婚、晚産、少生、稀、優生が奨励され、実践した夫婦には奨励金や住宅の優先配分が認められた。この結果、中国では1990年代には出生率が置き換え水準を割り、出生数は30年間に約3億人の減少をもたらしたとみられる。中国だけでなく東

アジア諸国における人口増加抑制策も少子化に影響を与えた。

4. 高齢化の急速な進展

高齢化は以上のような少子化の進展のほか、乳児死亡率の低下や基礎体力の向上、医学の発展などで実現した平均寿命の伸長によって促進される。東アジアにおけるこの半世紀（1950～2005年）の平均寿命の延伸年数をみると中国（31.2年）やインドネシア（31.1年）、韓国（29.5年）、マレーシア（24.5年）、フィ

リピン（22.5年）などは日本（18.0年）以上の伸びを示している。東アジアでの世界最速の高齢化の進行は少子化と平均寿命の伸長によるものである。

総人口に対し65歳以上の老齢人口が7%以上を占めると「高齢化社会」、14%になると「高齢社会」と呼んでいる。この7%から14%に至る期間が高齢化の速度を測る「倍化年数」である。

フランス115年、スウェーデン85年、英国47年に比べ日本は1970年から1994年までのわずか24年の間に「高齢化社会」から「高齢社会」に到達した。このスピードが「高齢化最速国・日本」を生み出した。だが図表3の「倍化年数」を見ると東アジアの国々は2010、20年代にかけてシンガポールの17年、韓国の18年を筆頭に日本以上の速度で高齢化が進む。東アジアの経済発展は「雁行型」と言われてきたが、人口動態の変化も少子高齢化の進展→労働力人口・総人口の減少と日本先行の雁行型をたどると予想されている。

5. 「人口ボーナス」の活用

一般に人口動態の変化を表すのに人口は「多産多死」から「多産少死」を経て「少産少死」の状態に至ると説明される（人口転換理論）。「多産少死」型のときベビーブームが起き人口は増加するが、やがてその人口は働き手である「生産年齢人口」に成長する。他方、人口動態が「多産少死」から「少産少死」に移るにつれ親掛かりである15歳未満の「年少人口」の割合は少なくなり、一方65歳以上の「老齢人口」の比率はまだそれほど大きくはない時期が訪れる。

これら15歳未満と65歳以上の「従属人口」の割合が小さい時期は家計や国の扶養経費は軽くなり、その余力は貯蓄や財政に回される。こうした若い豊富な労働力と、

図表3 東アジア諸国の高齢化関連指標

	高齢化社会： 老人人口比率 >7%	高齢社会： 老人人口比率 >14%	倍化年数
香港	1983年	2014年	31年
台湾	1993年	2018年	25年
韓国	2000年	2018年	18年
シンガポール	1999年	2016年	17年
日本	1970年	1994年	24年
中国	2002年	2026年	24年
タイ	2002年	2024年	22年
マレーシア	2020年	2043年	23年
インドネシア	2018年	2039年	21年
フィリピン	2028年	--	--

(注) 倍化年数は老人人口の全人口に占める割合が7%から14%になるのに要した年数。
(資料) United Nations, World Population Prospects(ver.2006)などにより作成。

比較的軽い扶養経費が重なるタイミングが経済成長にプラスに作用するという「人口ボーナス」の考え方である。戦後日本の経済成長はこうした人口動態の変化に助けられたとみる研究者が少なくない。

高齢社会に入っている日本はもはや「ボーナス」を享受する時期を過ぎているが、「多産少死」から「少産少死」への人口転換の過程にある東アジアの国々は、高齢化による財政負担が重くなる「人口オーナス」が来る前に「人口ボーナス」の活用に適切な政策選択が望まれる。

6. 高齢化に対する東アジア諸国の政策的課題

日本を除く東アジア諸国の人ロボーナス期は概ね60年代後半から70年代にかけて始まり、NIEs や中国は2010～20年まで、ASEAN 諸国ではタイは2015年ごろに終わるが、その他の国は2030～40年代まで続く見通しである。

高齢化を考える上で重要な経済指標である1人当たりの国内所得（GDP）をみると、人口ボーナス終了の時期に日本は23,504ドル（1995年）であったが、NIEs 諸国はシンガポール43,664ドル（2015年頃）、香港34,926ドル（2015年頃）、韓国28,311ドル（2020年頃）、台湾20,917ドル（2020年頃）といったようにいずれも2万ドルを超えると予測される。

それに対して中国、ASEAN は、マレーシアが18,538ドル（2035年頃）と2万ドルに近い水準となるが、それ以外はタイ7,908ドル（2015年）、中国5,451ドル（2020年頃）、インドネシア5,234ドル（2035年頃）、フィリピン5,584ドル（2045年頃）と1万ドルに満たない水準にとどまることが予測される。

こうした経済力に格差のある東アジア諸国においては、高齢化に向けての対応策を発展段階に即した政策選択が必要である。

韓国、香港、台湾、シンガポールのNIEs 諸国では高齢化に対応して労働率の引き上げや生産性向上に向けた施策に加え、安定成長下で年金制度や医療制度をいかに維持・運営していくかがポイントになる。

開発途上段階で高齢化を迎える中国とタイでは高い成長を志向しつつ他方で高齢化への対応を求められる。今後都市化の進展などで公的扶助の役割が高まると思われるが、農村部を中心に家族や地域社会の中に残る伝統的な相互扶助機能を活用しながら社会保障制度を整備していく工夫が必要である。

タイを除くマレーシア、インドネシア、フィリピンでは人口ボーナスの恩恵を最大限に活かしながら職業訓練や教育支援を通じた人的資本の向上や投資環境の整備を進めて成長力を高めていくことが重要であろう。

コメントー世界の「社会大国」を目指そう



吉田成良

エイジング総合研究センター
常任理事

1. アジア的労働觀

私たちは1994年から「東アジア地域人口高齢化専門家会議」を開いてきた。昔は「人口爆発」に対応して人口問題や家族計画の研究などをしていた研究者が少子化や長寿化が具体化してきた上海、浙江省などの中国沿海部と韓国、台湾、シンガポールなどで顕在化してきた高齢化に取り組んでいる。この地域は今後日本に続いて急速な高齢化が進むが、「人口ボーナス」期を持っているという共通項を持っている。

そのほか専門家会議では欧米とアジアでは労働觀に相違があり、東アジアの生活文化を反映した「生き甲斐就労」という概念が共通なものとして意識されている。現役をリタイアしても労働することは健康にも生活のリズムを維持するためにもよいということをアジアのシニアはよく知っている。

2. 「東京ガス」OB の試み

日本の大企業は高齢者のために様々な事業を起こす試みをしているがなかなかうまくいっていない。そんな中で「東京ガス」のOBは高齢者自らが資金を出して「高齢社」という会社をつくった。ここでは一人ひとりが自ら資本家で経営者であり、同時に働き手である。いま300人以上が家庭を回ってガス器具点検などのサービスをして大変喜ばれている。

週に2、3日出社して例えばストーブのしまい方などにも相談にのる。昼間家には若い人はいない。お年寄りの話し相手、つまり安否確認、「見守り」を兼ねての仕事である。働き手は年金プラス・アルファだから10万円以上は欲しがらない。高齢化問題は暗い面ばかりが強調されがちだが、高齢者によるサービス業がマーケットとして注目されているし、工夫の仕方で新しい社会の仕組みをつくる好機にもなる。

私たちは53団体が集まって「高齢社会 NGO 連携協議会」（高連協・堀田力、樋口恵子共同議長）を立ち上げ、

福祉や環境問題を通して高齢者のそうした活動の核になりたいと考えている。

3. 東京・江戸川区の先見的な試み

日本では子育てや高齢者などの行政は霞ヶ関を中心に行われているが、江戸川区では30年以上も前から子どもは小学校入学まで医療費は無料、保育所はどこにでも入れる。ただし「ゼロ歳児保育」は母親とのスキンシップを大事にして公的な事業は行わない。どうしても必要な人には区が特別に雇う「保育ママ制度」で面倒を看てもらっている。この制度に対しては行政からの批判もあったが、いまは逆に他の地域でも同じような制度を実施している。

また小学校での「すくすくスクール」は、いま全国のモデルになっている。地域の時間のあるシニアが学校に来て放課後子どもたちと一緒に遊ぶしかけだが、変な人間が入ってこないし、学校の出入口にシャッターを降ろしたり、鍵をかけたりしないですむ。江戸川区の73校で行われている現場を見ると「目からウロコ」を感じる。

地域社会ではやろうと思えば厳しい予算でもいろいろな工夫ができる。いいことをすれば評判が次第に広まる。江戸川区の場合、戦後一貫して人口の自然増加率はプラスである。合計特殊出生率は東京平均では1.0だが江戸川区は1.33以上で、江戸川区の人口は67万と23区の3番目だが、生まれる子ど�数は一番多い。若い人の流入で住民税などによる税収も見込める。

こうした事例は上海でも見られる。「社区」や「リーロン」（里弄）ではいま高齢者と若い人がしっかり連携しながら地域社会づくりをやっているが、リーダーシップをとっているのはほとんどシニアの人たちである。いいことは皆が真似をする。その意味でこうした活動を紹介するマスコミの役割は大きい。

4. 「健康寿命」と「社会立国」

いま東アジア高齢化専門家会議の最大のテーマは「健康寿命」である。WHOも米ミシガン大学の研究を踏まえて2003年までは健康寿命を計算していたが、現在は学術的に難しい面があるとして出されていない。しかし、日本のように介護認定が行われ患者調査もある国では、大よその健康寿命がはじき出せると思う。

日本の場合、定年制は65歳を超えて延伸していくだろうが、健康寿命が例えば75歳になれば、高齢者等雇用支援機構の委員会が昨年夏首相に提出した「70歳まで働く社会の実現」、あるいはそれ以上の高齢者による労働力の補完や社会参加に理論的裏づけを提供していくこと

になる。産業構造の変化も加味して今後の日本の国づくりと世界への貢献を考えれば「経済大国」よりも、これからは健康寿命などを前面に出して高齢者も若い人も安心して暮せる「社会立国」「社会大国」を目指すべきである。費用対効果、あるいはすべて市場が決めるというような無茶な人間性を無視したやり方をしてきた結果、医療も福祉もこんな有様になってきたのではないだろうか。

討 論

苅込、吉田両氏の報告に対して池上清子・国連人口基金東京事務所長、小川郷太郎・元デンマーク大使、妹尾正毅・元ノルウェー大使、石原進・移民政策研究所理事、メディアなどから質問、コメントが出され自由討論を行った。その中では東アジアの少子高齢化と関連して世界の中で存在感を増している「人口大国」中国やインドなど新興途上国の今後の経済成長、労働力の争奪戦、移民の動きなどにも議論が及んだ。

最後に明石康・人口問題協議会会长が「今日の研究会では少子高齢化の問題を東アジアの舞台の中で考えることがいかに大事かということを教えられた。日本と東アジアの国々との間で技術協力、情報交換、政策面の協調などができる可能性が暗示された。わが国がこうした面で国際協力を一層強めることができるのではないかと考えさせられた」と研究会を締めくくった。（文責：編集部）



研究会を締めくくる明石康・人口問題協議会会长（正面左から2番目）。右端奥は司会を務める尾崎美千生・代表幹事

【本シリーズの第8回研究会のお知らせ】

テーマ フランスの家族政策を問う

－日本の少子化対策を考える一助に－

講師 神尾真知子氏（日本大学法学部教授）

日程 2009年6月23日（火）14：30－16：30

会場 ジョイセフセミナールーム

出席ご希望の方は、ジョイセフ人口研究会係（石川・柚山）まで。

フランスの家族政策を問う —日本の少子化対策を考えるヒントに—

日本大学法学部教授 神尾真知子

人口問題協議会では、日本の将来を左右する重要な要因として「少子高齢化」の問題について昨年から議論を続けている。日本、北欧、東アジア地域の検討に続いて、近年出生率が人口置き換え水準に近づいている（2006年に2.0）フランスの家族政策をテーマに6月23日、研究会を開いた。講師に日本大学法学部の神尾真知子教授を招いて話を伺い、意見交換を行った。概要をご報告したい（文責：編集部）。

1、フランスの家族政策の現状

フランスの家族政策は、国家と国民双方が家族の重要性を認識し、19世紀末以来、その歴史は長い。また、出生促進的側面も持っている。「社会事業法典」の中にひとつの章として家族政策があり、子どもを育てる家族に対して、①家族給付、②保育サービス、③税制、④国鉄料金の割引などが規定されている。

家族給付について

家族手当という言葉は、日本とフランスでは意味が全く異なる。日本では賃金として企業が支払うものであるが、フランスでは社会保障制度上の社会手当として支給されるものである。歴史的に見れば、経営者がリーダーシップをとって、自主的に家族手当を支払うための金庫をつくって拠出金を出し合い、公平な分担を目指したが、受給できない労働者に不平等や格差が生じたため、1932年から国家が金庫を運営するようになった。

現在では、家族給付はフランス独特の制度である全国家族手当金庫によって支給されている。家族手当金庫は、子どもがもたらす負担の部分的補償という、家族と他の社会構成員（独身や子どものいないカップル）間の「水平的連帯」と、低所得の家族の状況を改善する「垂直的連帯」を行っている。

日本では国からの支給が児童手当と障害児手当のみであるのに対し、フランスでは所得によって、出産手当、養子手当、新学期手当などが支給され、また2人以上の子どもがいると、所得制限なしに21歳未満まで家族手当が支給される（成人は18歳）。その他、保育方法自由選択手当、病児・障害児への親つきそい日々手当など、多様な手当が給付される。



神尾真知子・日本大学法学部教授

日本の育児休業給付（育児休業期間中の所得保障）は雇用保険加入者に限定されているが、フランスの就業自由選択補足手当は、全面的休業またはパートタイムで育児親休暇をとった場合に対応して支給され、場合によっては現在雇用されていないくても支給される場合がある。

保育サービスについて

乳幼児を受け入れる保育サービスの使命は、①子どもの健康・発達等への配慮、②障害・病気を持つ子どもの社会的統合、③職業生活と家庭生活の両立を可能にするための親への援助であることが「公衆衛生法典」に規定されている。日本では「保育に欠ける子どもへの措置」という児童福祉の観点からの保育であるが、フランスとの目的の違いが顕著である。

フランスでは日本のように施設保育中心ではなく、多様な保育サービスを提供することが大きな特色である。施設保育には、保育所、幼稚園、一時託児所など、在宅保育には、保育ママ（認定・無認定含む）の制度があり、保育ママの利用が多いのは雇用創出を促すこととも関連している。3歳以降は、就学前の学校教育として保育学校があり、学童保育がついているので、事実上保育所としての役割を果たしている。

2、フランスの家族政策の特色

フランスの家族政策の特色として次の4つが挙げられる。

①選択の自由を保障し、多様な制度を設けている。

子育てにおける選択の自由は、図1（フランスの子育てと選択の自由）のように多機能的な受け入れ態勢が整っている。就労の継続か中断か、保育方法は集団的受け入れか家庭的受け入れか、全日休業か短時間勤務かなど選択肢が多い。選択に伴う負担には経済的な所得補償（家族給付や税控除という形で）がある。父親も父親休暇をとれる（1人目は11日、2人目では18日）。

図1 フランスの子育てと選択の自由

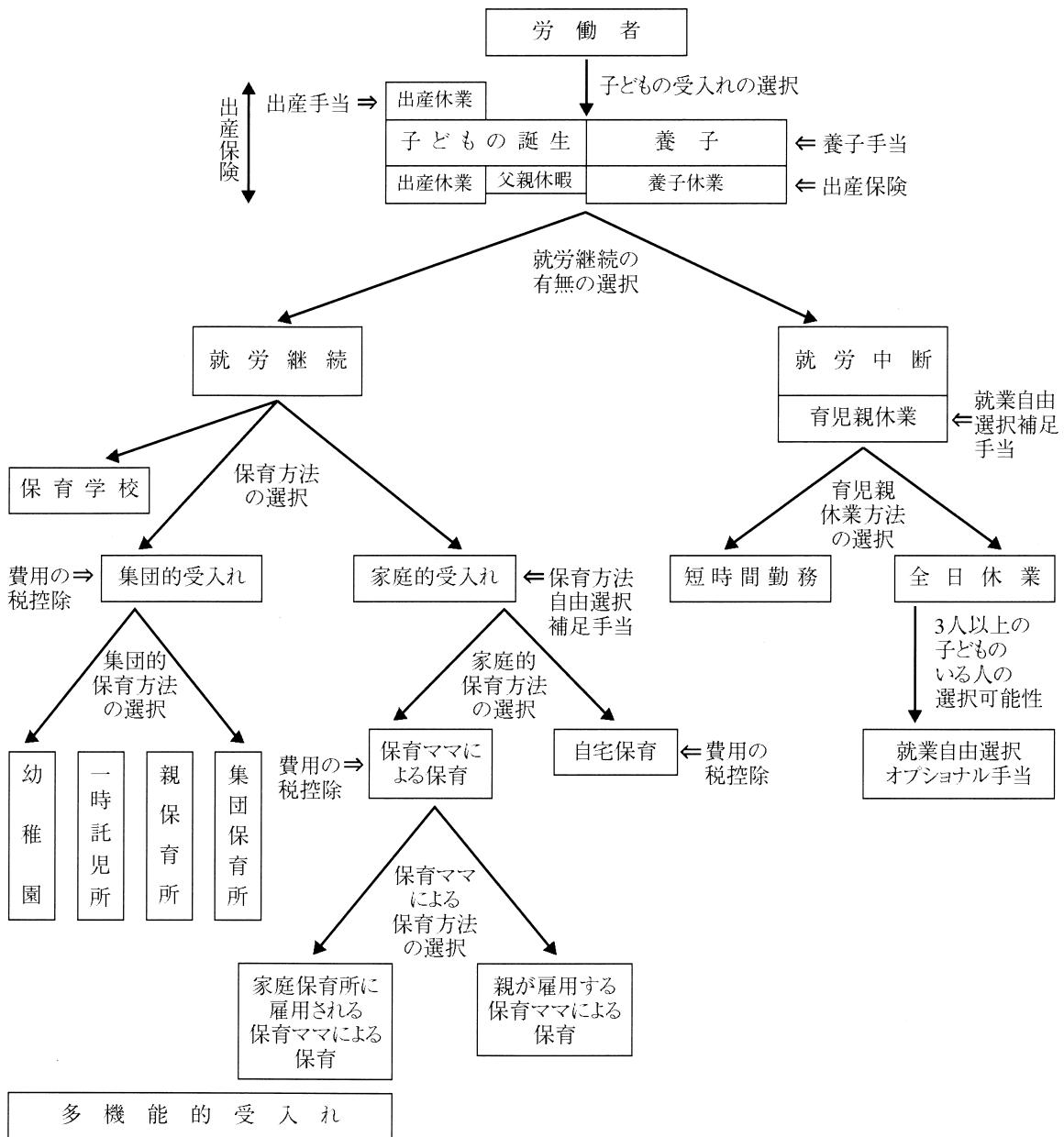


表1 国家による家族支援と政策志向

政策モデル 政策領域	出産促進的 モデル	伝統主義的 モデル	平等主義的 モデル	不介入 モデル
中 絶	リベラル	リベラル-(1)	リベラル+	リベラル+/-
現 金 紙 付	高	中	中	低
出 産 休 暇	中(2)	中	高	低
保 育(3)	中(2)	低	高	低

(出典)Gauthier, *The State and the Family*. Clarendon Press, Oxford, p.205,
Table 11.2.

注：(1)+/-は立法のリベラル度の強弱を表す。

(2)本文の説明と表が合っていないところがある。たとえば、出産促進的モデルについて、本文中では、「比較的高いレベルの支援が提供される」と述べられているが、表ではいずれも「中」とされている。

(3)保育とは、保育施設の供給を意味する。

④企業への働きかけは、これまで弱かったが、2006年3月23日の「女性と男性間の賃金平等法」は、男女間の賃金格差是正と共に職業生活と家庭生活の両立も義務的団交事項とした。

3、日本の少子化対策への提言

①社会的合意形成と政策実効性－政治

全国家族手当金庫の家族給付局長のマリナス氏は、家族政策には、政治的意思、財源、実行者の3つの要素が必要であると述べているが、これらすべてにおいて日本には問題がある。

②「一家の稼ぎ手モデル」から「働く女性モデル」への政策パラダイム転換－男女共同参画の推進－貫した政策メッセージ

国家による家族支援と政策志向の表において、日本は出産促進モデルを目指したいのに、現実には不介入モデルになっている（表1参照）。

1997年の人口問題審議会をきっかけに、男女共同参画が少子化対策への大きな要と認識され、1999年の男女共同参画基本法の制定はよかったです。それ以後の政府の政策に一環性がない。働く女性にエールを送ったり、第3号被保険者の主婦にエールを送ったりしている。少子高齢化社会においては、働く女性をモデルとして、社会保険料を負担する人を増やすことが求められているのではないか。

③選択の自由の保障－保育サービスの充実

特に保育サービスの充実は今後考えていかなければならない。

④企業への働きかけの工夫

少子化社会対策基本法などによって企業に対して子育て支援の充実を求めており、事業主主体で行われているために、従業員のニーズを吸い上げているかは疑問がある。



神尾教授の報告を受け、尾崎美千生・人口問題協議会代表幹事をコーディネーターに、国立社会保障・人口問題研究所の佐藤龍三郎氏、麗澤大学・河野稠果名誉教授、マスコミからは読売新聞社・榎原智子氏、朝日新聞社・沢村亘氏、共同通信社・吉本明美氏、また「女性と健康ネットワーク」代表の原ひろ子氏など多分野の参加者によって、フランスと文化の土壤が違う日本との比較、家族政策、フランスでは子育て政策の次の問題は介護問題かなどの意見や討論が交わされた。

【参考資料】

- 1：『フランスの子育て支援－家族政策と選択の自由』海外社会保障研究160号、2007年秋、国立社会保障・人口問題研究所
- 2：内閣府経済社会総合研究所・（財）家計経済研究所『フランス・ドイツの家族政策－子育てと仕事の両立－』国立印刷局、2006年4月
- 3：『少子化対策の展開と論点』国立国会図書館 調査及び立法考査局、2005年2月

人口大国・中国の行方 – 「一人っ子政策」の功罪 –

経済発展著しい中国は、近い将来米国と並ぶG2として世界のリーダーシップを發揮するのではとの観測もある。他方、経済の不均衡な発展や少数民族問題、さらに「社会主義市場経済」という人類初めての試みなど厳しい側面にも関心が注がれている。

中国の経済発展は人口問題の観点から見るとどういう姿が見えてくるのか、「一人っ子政策」の功罪と合わせて、佐々井司氏（国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部第一室長）を招いて第9回研究会を開催した。

講演の概要を紹介したい。

人口大国・中国の人口変遷

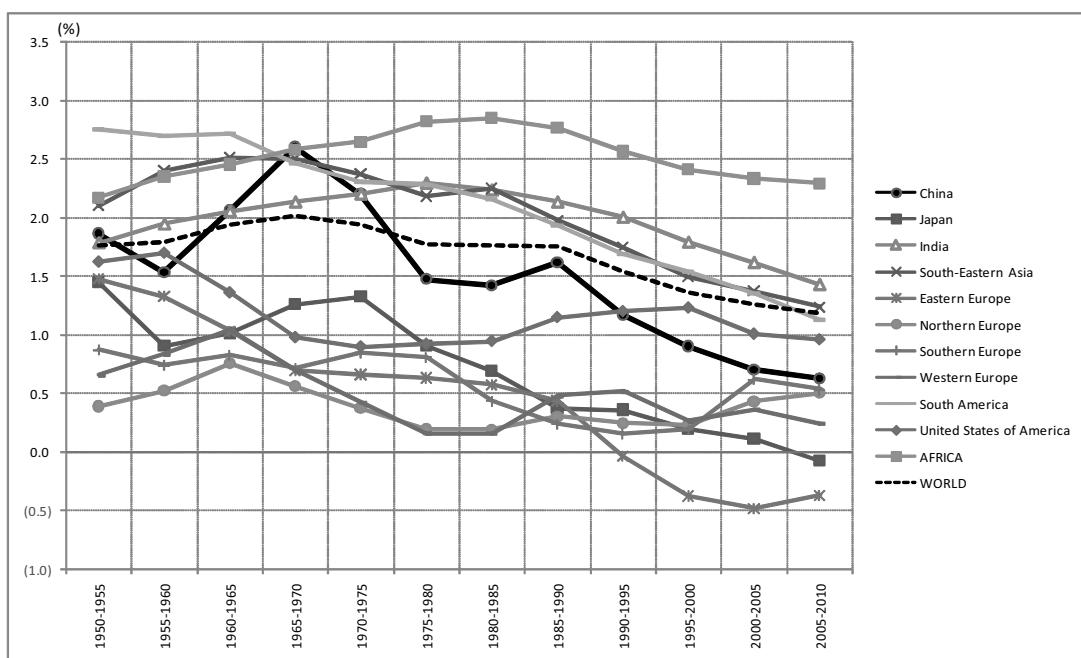
中国は、世界最大の人口を抱える人口大国で現在13億2802万人とされる（2008年中国統計局）。

佐々井司・国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部第一室長



人口増加率を見ると、1955年から65年の大躍進時代にやや低くなるが、1965～70年の文化大革命の前期には歴史的に一番高い人口増加率を示している。その後は減少傾向を示すが、1960年代後半に生まれた世代が結婚や出産の年齢にさしかかる85～90年代後半に増加率が上昇している。日本で言う第1次ベビーブームと第2次ベビーブームの関係に似ている。

図1. 人口増加の緩和

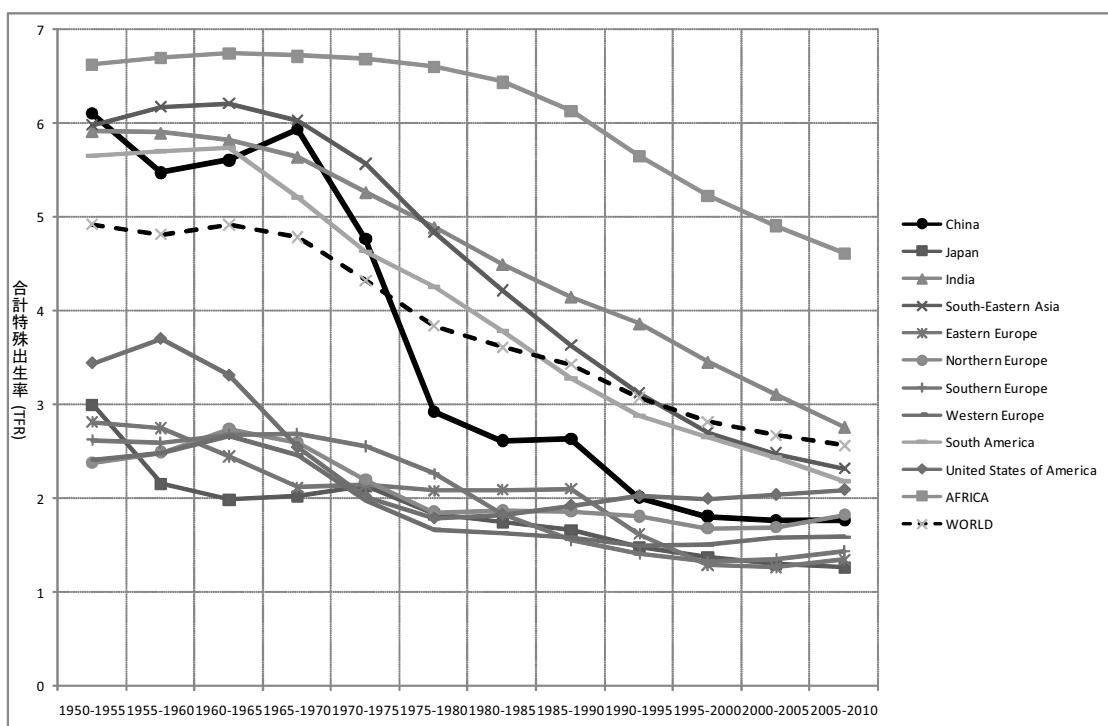


今後増加率がマイナスに達すれば日本のように人口減少が始まることになる。中国の人口増加率が世界平均を下回ったのは 70 年代の後半である。上海など大都市でいわゆる「一人っ子政策」と呼ばれる人口抑制政策が始まった時代を境に人口増加の速度は急速に緩和した。インド、アフリカほか、南米、東南アジアと比較しても増加率の低下は速く、「一人っ子政策」に一定の効果があったことの証左とされる。

人口を左右する 3 つの要因のうち、中国ではこれまでのところ人口移動が人口全体に及ぼす影響は小さいことから、増加率を規定しているのは主に出生と死亡からなる自然増加である。一方、中国の死亡率は世界的な動向と比較して改善のペースが速く人口増加に対してはプラスの影響がみられる。ゆえに、人口増加率を抑制する要因としては出生率が鍵を握ってきたといつてよい。

出生率は、65~70 年の文化大革命の前期の時代をピークに急激に低下した。中国の合計特殊出生率 (TFR、1 人の女性の生涯に産むと仮定される平均出生児数) は 90 年代前半にすでに置換水準（世代間の人口規模を維持するために必要な出生水準。日本は現在 2.07。）を下回っている。この状態が続くと遅かれ早かれ、中国でも人口減少が始まることになる。

図 2. 出生率の低下



一方、依然置換水準をかなり上回り、世界平均の 2.7 よりも高いアフリカ大陸の国々やインドなどの国と比較すると、同じ人口大国でも将来の中国人口はかなり様相を異なるであろう。

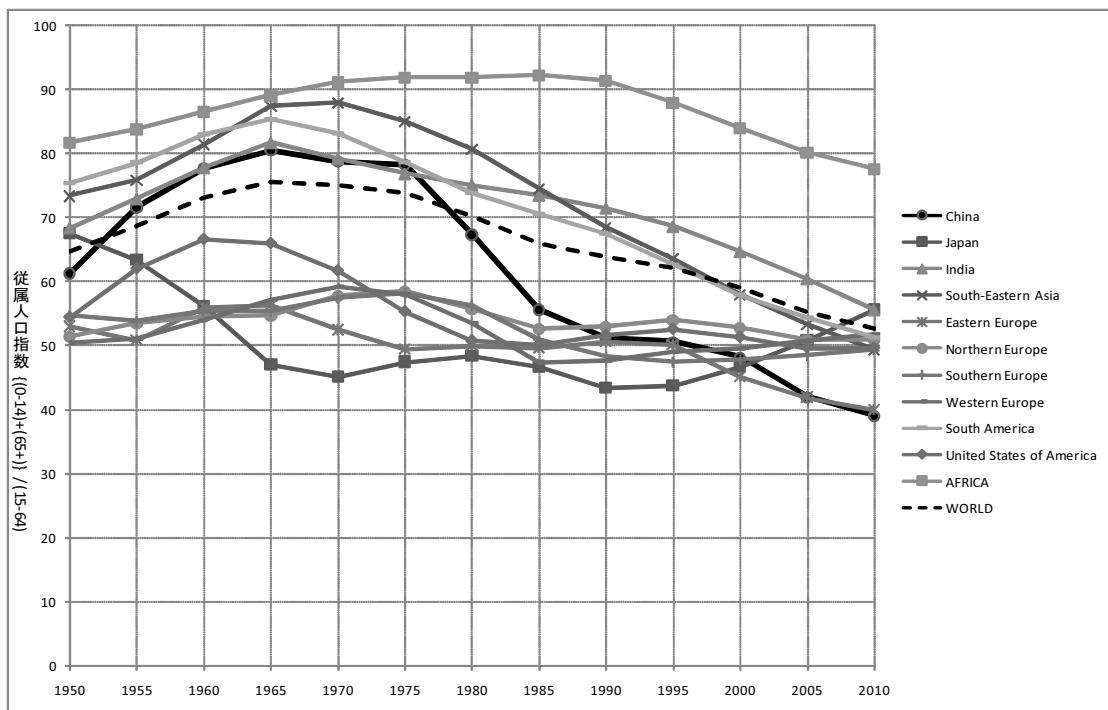
計画生育の効果

出生率が大幅に低下してきた背景には、「計画生育」による「一人っ子政策」がある。この政策の効果の一つとして、「人口爆発」の抑止に貢献したことが挙げられる。「計画

生育」の実施によって今まで4億人近くの人口を抑制することができたと中国当局は伝えている。

もうひとつは人口ボーナスを早期に享受できたことであろう。1980年代には、生産年齢人口（15～64歳）に対する年少（0～14歳）および老人人口（65歳以上）の比である従属人口指数が急激に低下した。この数字が低くなればなるほど、その国にとって社会・経済的な面で有利な人口構造であるとみなされるが、現在中国は単独の国としては最も有利な状態にある。

図3. 人口ボーナスの到来



今急速な出生率低下の副作用

計画生育の結果、いくつかの副作用も指摘されている。①急速な人口高齢化、②人口ボーナスの期間が短縮し、その好機が早期に消滅してしまう可能性、③歪な出生性比などである。

中国の現在の高齢者人口割合（総人口に対する65歳以上人口）は7～8%で推移している。現在出生率が低下を始めた時期から数十年が経過しており、今後少子化の影響が高齢化という形になり急速に年齢構造に現れ始める。現状では日本に比べ年齢構造は若いが、今後進行する急速な人口高齢化は、これからの中中国にとって大きな問題である。

国連の推計人口をみても分かるとおり、2010年以降中国の従属人口指数は急激に上昇し、人口ボーナスは早期に縮小に向かう。一方もうひとつの人口大国のインドは、これから本格的な人口ボーナスを迎える。

中国の人口は2025年頃にインド、アフリカ大陸全体の人口と同じ規模になり、その後はインド等が中国を抜き去る。この時期の中国とインドの人口を比較すると、人口規模はほぼ同じであるが、年齢構造が大きく異なる。中国では少子化に加えて文化大革命の時代に

生まれた世代が高齢化し始めるのに対して、インドでは出生率が比較的高い水準を維持するなどの条件を背景に人口は増加を続け、年齢構造も依然若い。

出生性比は女児の数を 1 とした場合の男児の比であり、世界人口の統計的推移から推測すると 1.03～1.07 が正常な範囲とみなされている。ところが、韓国では 1975 年くらいから出生性比が高くなり、最も高い 1980 年代後半に 1.14 となり、中国では 2000 年代前半で 1.21 と非常に高くなっている。つまりこれらの国では、女児に比して男児が異常に多く生まれていることを意味している。ちなみに日本では 1.05 ほどで安定している。

中国における人口問題—今後の課題

① 計画生育の持続可能性

出生率の急速な低下と人口増加率の緩和は、今後の中国にどのような影響を及ぼすであろうか。中国で行われた調査結果によると、まずは制度の信頼性の揺らぎが課題である。計画生育を実行すべき対象世帯に漏れがあったり、実際に計画に沿って出産した世帯に対して本来支払われるはずの諸手当が支払われていないケースがあるなどの原因で、計画生育関連予算の執行率が極めて低いことや、計画通り出産を行った世帯に発行されるはずの一人っ子証が実際に渡っていないケースが報告されている。

公表されている中国の出生率は 1.8 前後で置換水準を下回る低い水準に達しているが、今後どのような形で計画生育制度を継続していくのかについて議論が続いている。

母の年齢別出生率（2005 年）をみると、中国では 20 歳代前半に極端に偏っており、30 歳代以降の出生率が極めて低くなっている。この特異な出生率の年齢パターンは一人っ子政策が少なからず影響しているとみなされる。翻って、中国女性の 20 歳代後半における潜在的な出生力の存在を加味すれば、今後計画生育政策をどのように進めるかによって中国の出生動向が変化する可能性も示唆される。

② 子ども観の変容と出生率の回復

近年中国の産業構造は変化しているが、第 1 次産業の就業人口割合はおよそ 50%（日本は 5% 弱）と依然高い水準にある。今後、働き方やライフスタイルの変化が家族観に及ぼす影響が注目される。また、他のアジア諸国と同様に教育熱が高く、教育水準も上昇し続けている。現在大学進学率は 25% ほどであるが、近年の上昇は極めて速い。高等教育にかかる費用負担も出生行動に影響を及ぼしていることが推測される。

出生行動を直接的に規定する出生意欲も、中国では急速に変化しているとみられる。中国の若年層は意識のうえでもそれほど多くの子どもをもちたいと思っていないという調査結果がある。上海人口計画生育委員会の調査では、「2 人産んでよければ、2 人もつか」との質問に対し、もつと答えた人の割合は低く、20 歳代女性のもちたい子ども数の平均は 1.5 人であった。今後実際の出生動向にも影響を及ぼす可能性がある。

③ 男性の「余剰」

1980 年代後半からの出生性比の歪みを反映して、男女の人口比が不均衡になっている。20 歳以下の年齢層では同年齢の場合女性より男性が圧倒的に多くなることから、今後仮に

男女がほぼ同じ年齢で結婚すると仮定すると、かなりの男性が物理的に結婚難に陥る可能性がある。

④ 地域間・民族間の格差

出生率、高齢化、出生性比などの人口現象は、中国国内の地域ごとにかなりの差異がみられる。合計特殊出生率は、北京や上海などの大都市で 0.7 から、チベットや貴州省の 2.4 と、ひとつの国とは思えないほど格差がある。高齢者割合でも、上海の 16.4% から福建省の 4.2% まで大きな開きがある。出生性比では、計画生育が制度上ゆるいチベット、貴州省、新疆ウイグル地区は一般に正常と言われる範囲内であるが、海南省、広東省などでは 1.30 と異常に男児が多く、地域間格差が顕著である。また、漢民族とその他との民族間格差もみられる。

⑤ 人口高齢化への対応

地域間の高齢化の程度の違いには、出生率の違いのみならず地域間人口移動が影響し始めている。

人口高齢化が中国の社会経済に及ぼす影響は計り知れず、中国政府も今後の少子高齢化の動向に大きな関心を寄せている。これまで各地域の条例で個々に規定していた計画生育政策を全国レベルの法規としてまとめた『中華人民共和国人口与計画生育法』が 2002 年より施行されている。一人っ子どうしの結婚であればその夫婦は 2 人の子どもを産んでもよいとする項目も含まれている。

私たちが中国における人口問題への理解を深めることは、今後両国の関係を考えるうえでも重要だと信じている。

研究会の後半では、次の意見や話題で討論が深められた。

*2025 年以降人口が減少していく予測の中で経済成長への影響を注視する必要がある。

*高齢化の進行でかさむ福祉予算をどう確保していくか、中国政府は重い課題を背負うことになる。

*特に農村では公的な医療保険が普及していないため、死亡率や寿命に影響している。

*性比の著しいゆがみで女子が少ないと男性の老後に大きな課題を残す。

*将来中国が計画経済から自由経済に移行すると、政府による規制がきかなくなっていく可能性がある。

*社会保障、自然環境と人間生活との調和をめぐっては、中国だけでなく全世界的課題として将来の人口構造についての議論が重要である。

<文責：編集部>

日本の行方を考える—少子高齢社会への試み



人口問題協議会（明石康会長）では、2008年春から共通テーマ「日本の行方を考える」のもとに少子高齢化について専門家を招いて討論会を開いてきた。

9人の専門家から世界的な人口の流れや、移民政策にかかる提言、女性の視点からの少子化・高齢化、所得の世代間移転による政策提言、日本・フランス・スウェーデン3カ国比較、東アジアの少子高齢化、フランスのケース・スタディ、中国の一人っ子政策などを聞いた。

——少子高齢化対策には特効薬はなく、シリーズ第1回目の問題提起で明石会長が示唆したように関連する分野がそれぞれに対策を講じる「ポリシー・ミックス」しかないというのがこれまでの流れである。2010年3月17日、これから日本の國の形をつくる上でポイントになる女性、高齢者、外国人移民の3分野で活動をしている3人の講師の発言を聴き、それを受けたコメントとして、人口学、社会学の阿藤教授にまとめのコメントをいただく。

池上清子（国連人口基金東京事務所長）：メッセージ「日本の国際的役割」

日本の抱える少子高齢化の問題に取り組む一方で、国際的な視点を忘れてはならない。8つのミレニアム開発目標（MDGs）には3つの保健医療分野の目標がある。貧困を削減し保健・教育など社会開発が進めば、一人ひとりのウェル・ビーイングが達成できるようになり結果として寿命は延びる。

ここでの日本の役割のひとつは、超少子高齢社会の日本で培った経験を海外に伝えていくことではないか。そのためには文書化などの、知識が共有できる方法を通して伝えることが重要となる。具体的な途上国支援では、日本得意とする国勢調査（人口データ情報の収集・分析）、寿命を延ばすのに貢献してきた母子保健医療の改善、自分らしく生きる基本となる女性の健康などを含めて発信することをお願いしたいと思っている。

——大葉ナナコさんは、自らの経験をもとに「バースセンス研究所」「日本誕生学協会」を創設して、世界で一番安心して安全に子どもが産める日本の知恵を世界に向けて発信する仕事をしている。

大葉ナナコ：生・性・育を楽しむ社会へ

ジョイセフを知ってから 13 年、2009 年 11 月にタンザニアを視察し、日本は安心して安全に産める国だと実感した。世界中のお母さんたちに協力していかなければと思った。今、22 歳から 8 歳まで 5 人の子どもを育てている。あっという間に子どもたちは大きくなり、性的にも活発になる。子どもは 5 歳になればもう「赤ちゃんはどうやって生まれるの？」と素朴な疑問をもつし、大人たちの「お産は死ぬほど痛いのよ。あなたも産むの、かわいそうね」などの言葉から、日本の子どもたちは、生命誕生や出産に対して「怖い、痛い」などの負のイメージばかりが伝わる。そうすると子どもの生命観は、辛いもの、喜ばしくないものとなってしまう。今、10—20 年後の未来を考えてプロジェクトが必要と思い、出産準備教育、誕生学プログラムなどを行政と連携して実践している。

代々木警察署によると、30 年前に比べて性を商品化した性産業情報は 600 倍になっているという。健康に産みゆく力を守りつなぐためには、リプロダクティブ・ヘルスの情報も 600 倍にして、これから世代のメンタリティーで守らなければならない。

多様な尺度で広がる性情報の種類は、例えばリプロダクティブのセックス、コミュニケーションのセックス、セクシュアリティのセックス、性産業のセックスがあるが、生活のなかでのセーフセックスのライフスキルを持てるように、「誕生観=生命観=人生観」の仮説を立てて考えている。

性と生命誕生が無関係な人生観でなく、いのちへの優しさを実現する社会をつくりたい。スウェーデン、ドイツなど体罰を禁止した国は、暴力が明らかに減った。日本では児童虐待の問題が最近も絶えない。暴力を減らすには優しさを増やすしかない。性交渉開始年齢の早期化、性感染症、望まぬ妊娠など問題が多くある。2008 年には年間 109 万人の出生数で、24 万件の中絶、つまり日本では 5 人の妊娠で 1 人が中絶する割合である。

子ども、親、学校といっしょに、9—10 歳ころからいつか産むかもしれないという「誕生学」を広めている。「性」という字は「心が生きる」と書くことを忘れないで心の豊かさでつながれる、生命と性を育む「未来人育て」をしていきたいと思っている。

——定年後の男性や女性に仕事を紹介して「買い手よし、売り手よし、世間よし」の近江商人の家訓のような会社をつくって、高齢の方に収入と生き甲斐を持ってもらっている㈱高齢社の有我昌時社長をからは、アイディアを活かした成功事例として政府の「高齢白書」やテレビでも取り上げられているが、その成功の秘訣を伺った。

有我昌時：高齢者の力を活かす社会

高齢社会を迎えるにあたり、定年退職をして人たちのなかで、働くことに「気力」「体力」「知力」を持つ人に「働く場」と生きがいを提供したいと考えて、2000 年 1 月 4 日に会社を設立した。橋本龍太郎首相（当時）が、1994 年の講演で、「少子高齢化について、高齢化は予想していたが、少子化がこれほど早くくるとは考えなかつた」と述べた。この話を聞

いて、設立者の上田研二（現会長）が高齢者の活用について、働く場と生きがいの場をつくることを実現させたものである。

社員は高齢でも、会社は新しい。社名は、高齢社というユニークな商標登録をしている。事業内容は派遣業務中心で、採用は60歳以上・75歳未満を目安としている。売上高は年間3億円ほど、社員数は現在の370人へと右肩上がりに伸びている。

高齢社の特徴は、社員は高齢・会社は旬ということで、次の4つの経営理念をもち、社員を第一に人間中心に考えて、働き方には柔軟性をもって対応している。

- ①定年を迎ても、気力・体力・知力のある方に「働く場」と「生きがい」を提供していく。
- ②「社員≥顧客≥株主」の＜人本主義＞を徹底する。
- ③豊富な経験を活かし、顧客には「低コスト・高品質・柔軟な対応力」を強みとして優れたサービスを提供していく。
- ④「知恵と汗と社徳」重視の企業風土を醸成する。

社外に対する情報発信として、2つの事業を進めている。

- ①少子・高齢化社会へ向けての提言：当社モデル普及の一環として2009年「高齢者活用連絡協議会」設立
- ②高齢者の社会的位置づけ向上：“高齢者は宝の山”とし活動支援

これからの中では、女性、老人、外国人がキーポイントとなる。

——続いて外国人移民問題に取り組んでいて、多文化情報誌「イミグランツ」の編集長の石原進さんに「移民受け入れの時代」について伺った。移民の問題についてはこの研究会でも「外国人政策研究所」の坂中英徳所長から「日本型移民政策」としてまとめた提言をお聞きしたが、移民の問題は経済の領域を超えた文化的な側面もあり、また民主党への政権交代もあったので、その後の動きと今後の展望について話を聞いた。

石原進：移民受け入れの時代

「移民」という言葉にはいろいろなイメージがあり、国連の言葉で示せば、12カ月以上別の地にいることとなるが、まだ国際的な定義もなくあいまいな表現である。日本政府は移民という言葉を使っておらず、定住外国人と言われることもある。2008年末に、すでに221万7000人の外国人が日本に住んでいる。

受け入れ態勢整備が議論されているが、マスコミでほとんど報道されない。

外国人の受け入れをめぐってはいろいろな問題を抱えているが、スムーズな受け入れのネックとなっているのは、政府が雇用対策基本計画のなかで、「高度人材は受け入れるが単純労働者は入れない」と閣議決定していることだ。単純労働者というマイナスイメージの言葉を使っていることが日本の後進性を象徴しているのではないか。研修制度と名前を変

えて安く使うなど、実態とあまりにもかけ離れている。今の時代にそぐわない面が多い。地方自治体からは外国人庁の設置を求める声もある。そのためにはいわゆる移民法（基本法）を作らなければならない。

1989年の出入国管理難民認定法の改正（1990年施行）はひとつの転機になったが、ほとんど国会で審議がされずに成立した。日系人の労働者は一時的な出稼ぎだからすぐ帰ると考えて、雇用も福祉も考えず法改正が行われ、その結果、政策が10年遅れたと言える。教育や福祉などのしわ寄せは地方自治体が受け、大きな問題を残した。

◆今後予想される外国人受け入れとして、次のことが挙げられる。

- ・EPA（経済連携協定）による看護、看護の人材受け入れ（インドネシア、フィリピン、ベトナム、タイ）
- ・第三国定住難民（ミャンマ一人）
- ・新日系フィリピン人（日本国籍取得可能に）
- ・北朝鮮帰国者の帰還（日朝国交正常化後）
- ・高度人材（中国、韓国などの留学生）
- ・研修制度（入管法改正で在留資格に）

◆結論をまとめると次の4点となる。

- ・すでに事実上の「移民」が私たちの身近に存在している。
- ・そのための態勢整備や議論も最近では政府内でそれなりに行われている。
- ・政移民政策をとるには「単純労働者は受け入れず」の方針転換が必要である。
- ・外国人庁（移民庁）の設置などを伴う定住外国人支援法（移民法）の制定には強力な政治のリーダーシップが必要である。

参考年表：外国人受入れをめぐる流れ

1979年	・国際人権規約批准
1981年	・難民条約に加入
1985年	・プラザ合意（円高ドル安容認で企業の海外進出・外国人労働者急増）
1989年	・出入国管理難民認定法の改正 新たに27の在留資格を設け、日系二世・三世とその家族に3年間滞在可能な「定住者」「日本人の配偶者等」などの査証を発給するようになった。
1993年	・外国人研修・技能実習制度
1999年	・第9次雇用対策基本計画を閣議決定 「専門的、技術的分野の外国人受入れをより積極的に推進し、いわゆる単純労働者の受入れについては、日本の経済社会に多大な影響を及ぼすこと等が予想されること等から十分慎重に対応することが不可欠である」 *1967年の第一次計画では「外国人労働者は受け入れず」。1988年の第6次計画から「高度人材は受け入れるが、単純労働者は受け入れず」に ・経済戦略会議の答申「日本経済再生への戦略」は「外国人移民の受け入れ拡充と

	国籍法のあり方について検討する」
2000 年	<ul style="list-style-type: none"> ・小渕首相の私的諮問機関「21世紀日本の構想懇談会」は最終報告書で「日本の活力を維持するためには『移民政策』が必要」と提言
2001 年	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人集住都市会議発足（2009年には外国人庁の設置を提言）
2002 年	<ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省の外国人雇用問題研究会の報告書が「人口減少対策として、いわゆる「移民」の受け入れについても併せて検討する」
2003 年	<ul style="list-style-type: none"> ・「通商白書 2003 年版」が「現在及び将来の労働者不足に対応するため、これまで受け入れが認められてこなかった分野にも新たな外国人労働者を受け入れるという選択肢も考えられる」 ・日本商工会議所が「若者、高齢者、女性の就業促進と並行して単純労働者の受け入れ促進策について真剣に検討すべき」と提言
2006 年	<ul style="list-style-type: none"> ・総務省が「多文化共生推進プラン」 <p>「国籍や民族などの異なる人々が互いの文化的差異を認め合い、対等な関係を築こうとしながら地域社会の構成員とし生きてゆく」</p>
2007 年	<ul style="list-style-type: none"> ・宮城県多文化共生推進条例制定
2007 年	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人雇用状況報告の義務化始まる。
2008 年	<ul style="list-style-type: none"> ・移民政策学会発足 <p>「日本では体系的な政策理念がないまま外国人労働者を受け入れてきたため、数々の問題や矛盾が拡大してきており、外国人の定住化とともに、在留資格の見直しや社会的・経済的・政治的参加、国籍や教育の問題も視野に入れた体系的な移民政策が求められるようになっている」（設立趣旨）</p> ・静岡県多文化共生推進基本条例制定 ・自民党外国人材交流推進議員連盟が「日本型移民政策の提言」 ・留学生 30 万人計画策定 ・日本経団連が「人口減少に対応した経済社会のあり方」で日本型移民政策の検討を提言。
2009 年	<ul style="list-style-type: none"> ・内閣府に定住外国人施策支援室を設置 ・入管法改正 <p>外国人を在留カードによって在留管理する制度を創設。これに伴い外国人登録法を廃止。また住民基本台帳法を改正し、外国人住民の住民基本台帳を新設。</p>
2010 年	<ul style="list-style-type: none"> ・第 5 次出入国管理政策懇談会が「今後の出入国管理行政の在り方」提出高度人材受け入れでポイント制の導入を提案 ・外務省と神奈川県の主催で「外国人受け入れと社会統合のための国際ワークショップ」開催

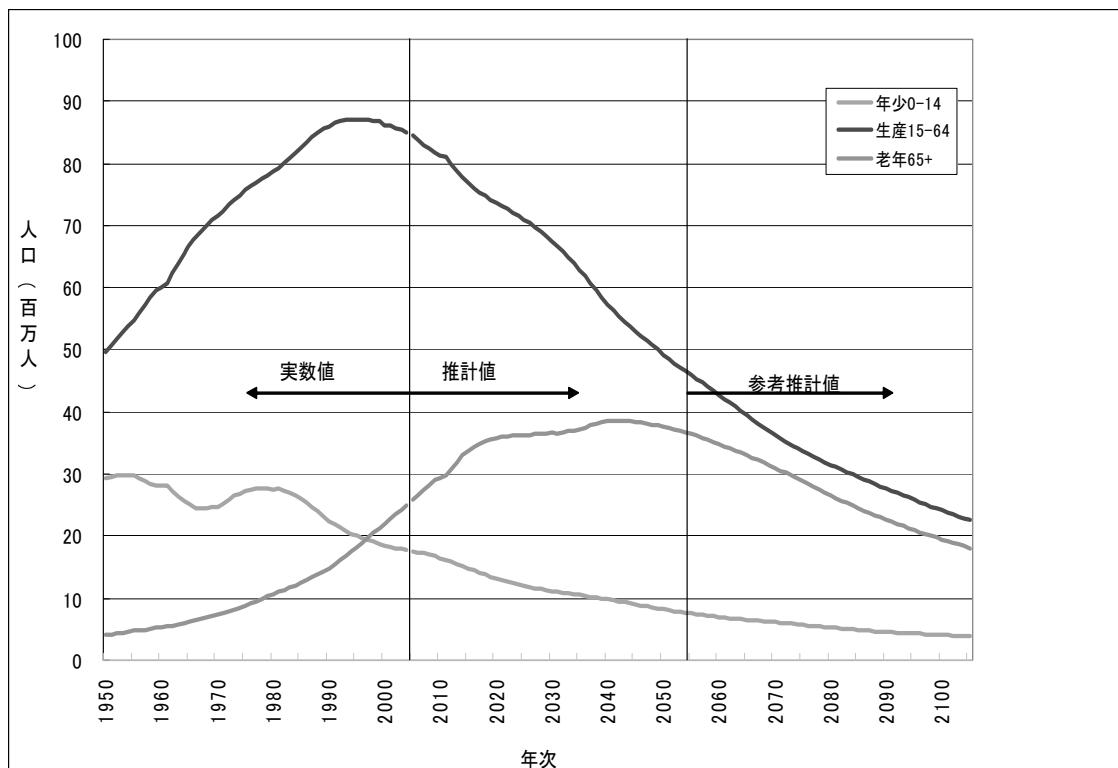
——超少子高齢社会に向けてそれぞれの活動や提言をされている 3 人の方からお話しを聞いたが、仕事と育児の両立支援をするためにはどうしても男性や職場の理解によるワークライフバランスの考え方が不可欠になる。またもう一つのカギは、少子化とは裏腹に増え

てくる高齢者をどう活用するか、そして最後の手段として外国人労働者を一定のルールの下でどう入れていくかという 3 つの政策課題についてである。長年政府の中で人口推計や人口政策にかかわってきた阿藤さん（早稲田大学特任教授）に、役所とは離れた立場で 3 人のお話しに対する印象、感想をお聞きし、この後のディスカッションにつなげる糸口を話していただく。

阿藤誠：発言を聴いて

明石先生が大変重要な問題提起の下にこの研究会を進めてこられたが、今、人口急減社会のなかで、超少子化社会・超高齢社会が必ず起こることを見据えた上で議論する必要がある。平均寿命が 85—90 歳になっても、子どもを平均 2 人産む社会なら、通常の高齢化率は 25—30% が限度であるが、超少子化の日本ではあっという間に 30% を超えて 40% 近くに達する見通しである（図 1. 参照）。

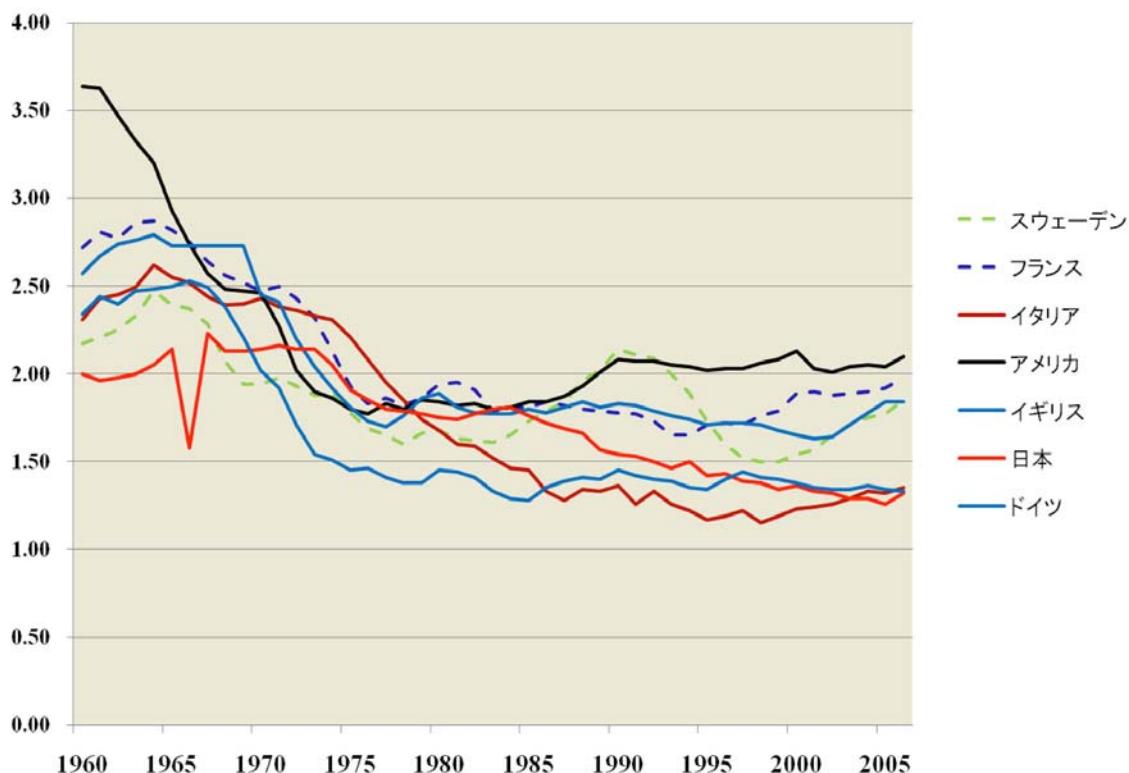
図 1. 年齢 3 区分別人口の推移（出生率・死亡率中位推計による）



資料：国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来人口推計（平成 18 年 12 月推計）』2007

少子化は、緩少子化と超少子化の 2 つに分かれ、前者は北欧やフランス、米国など、後者は日本、ドイツ語圏の国、南欧諸国、イタリア、東アジアなどである（図 2. 主要先進諸国の合計特殊出生率の推移）。

図2. 主要先進諸国の合計特殊出生率の推移



資料：国立社会保障・人口問題研究所,『人口統計資料集(2009年版)』

1. 少子高齢化への対応

(1) 少子高齢化の結果と対応

- 1) 人口のニーズ構造の変化：産業／行政・労働の需要転換
社会の支え手（労働力）の減少：女性、高齢者、外国人、若者、障害者、ロボット（？）が、従来の労働力に代わり求められる。
- 2) 高齢者扶養構造の変化（老年従属人口指数の上昇）：社会保障制度を含めた高齢者支援体制の変革が必要である。
- 3) 地域社会の衰退（過疎・限界集落）：地域再編・分権化を図る。

(2) 少子高齢化の原因（人口動態要因）への働きかけ

- 1) 民・外国人労働者の受け入れが必然となる。
- 2) 少子化対策（中心は家族政策）を進める。

2. 女性労働の拡大と少子化対策

- 1) 男女共同参画（ジェンダーの平等）：Sexism（性差別）を排し男女共同参画社会が必要と考えている。
- 2) 少子化対策

1) プロダクティブ・ヘルス
リプロダクティブ・ヘルスが少子化に密接にかかわる。安全に安心して子どもを産み育てられる環境づくりが重要である。（「少子化社会対策大綱」（2004

年) 参照)。

2) 子育ての経済支援

3) 子育て社会環境の改善

4) 仕事と子育ての両立支援

育児休業、保育サービス、ジェンダー役割の見直し、ワークライフバランス（労働時間の短縮化、雇用の柔軟性の増大）を進める。

5) 1)～4) のための財政支出の拡大

3. 高齢者の社会的活動（労働+社会参加）：Ageism（高齢者差別）を排し生涯現役社会を！

(1) 社会的活動の意義

1) 労働：所得創出・扶養負担の軽減、2) 社会参加：社会貢献・地域社会の連帯感の醸成、3) 高齢者の健康・生きがい

(2) 高齢者の労働参加の促進策

1) 定年の廃止、2) 定年年齢の延長、3) 再雇用制度

4) 再就職支援・起業支援

高齢社の具体的な事業は、まったくその通りと思う。

4. 外国人の受け入れ：Racism/Xenophobia（人種差別/外国人嫌い）を排し多文化社会を！

(1) 外国人労働の需要

1) 需要の強さ：人口と経済の動向

2) 労働の種類：単純労働と専門的・技術的労働

(2) 外国人労働の供給国：親近性・途上国の供給力の違い

(3) 受け入れ方式：ゲストワーカー／永住移民／研修・技能実習制度

(4) 受け入れ後の社会統合：雇用・住居・社会保険・子どもの教育・言語の習得支援・地方政治への参政権・帰化など

(5) 政府の体制：受け入れと社会統合の両面を扱う政府機関

外国人労働者を大量に受け入れるかどうかの政策判断が迫られている。おおっぴらに議論しないけれど関係省庁が研究会を作つて議論をしている。

朝青龍問題があつたが、むしろ日本の相撲がモンゴルに行って学べという意見もある。

EPAも介護福祉士資格の取得に高いハードルを設けているなど、非常に大きな問題をかかえているのではないか。

明石康：まとめ

阿藤さんの話で、リプロダクティブ・ヘルスを女性だけの問題、医学的な問題としてだけとらえるのではなく、これが少子化対策の一方策になりうるという指摘は、大変興味深く感じた。

人口問題協議会研究会の活動では、マクロの見地から「日本の将来はどうなるのか、どうあるべきか」を考えてきた。やたらに悲観論に陥る必要は毛頭なく、女性の問題も、高

齢者問題も、移民もポジティブに対応すれば、いろいろな選択肢が浮かび上がってくる。もっとも大事な問題は若者が就労でき、安定した将来性を若者に与えることによって結婚し、子どもを産む、安心できる幸福な社会にする対策、これが大きな歯止めになるのではないかと思う。

【 討 論 】

池上：少子化対策は、日本や先進国の問題。国際的にはどのような接点があるかを大葉さんに伺いたい。少子化対策よりもリプロダクティブ・ヘルスの枠組みの方が適しているのかもしれない。途上国にとっては少子化対策よりも、喫緊の課題がありそうだ。

大葉：タンザニア視察の際、「もう会えないかもしれない」という言葉を家族に残して、お産に臨むことに衝撃を受けた。日本人は「足るを知る」ことを忘れている。このような日本にゆがみを感じる。途上国でも豊かな出産・子育てをしている側面もある。現状を知つてもらう中で、日本の社会に提言をしていきたいと思う。

尾崎：女性の問題は、裏返せば男性の問題である。高齢化の問題は他国へのモデルになりうる。移民の問題は日本だけではない。

吉田昭彦（こめつづじ会訪問介護所代表）：高齢者の雇用が収入づくりに結び付くような事業は有益である。

小川郷太郎（外務省大使室）：移民の問題は重要で、外国人労働者の活用も大事である。介護に外国人が必要なのは当然なことなのに、日本の内向きの姿勢を懸念する。男性の育児も、法制度ができているのだから、働き方の変換を積極的に実行するのが少子化対策に有効と思う。

明石：国際問題研究所で鳩山首相のスピーチを聴いてきた。東アジア共同体を中心とするビジョンを描いていた。そのなかで開かれた日本にしようと、フィリピン、インドネシアからの看護師を受け入れることに言及、いまの現状はあい路が多すぎるという指摘があった。日本社会が必要とするスキルを持った人か、単純労働者も入れることを認めるのか、それぞれをどれくらい導入するのかなどを検討していくのはいかがだろうか。私はもっと移民を入れるべきと思っているが、急激な導入は国民の拒絶反応が出るだろう。

石原：特に農業のような一次産業では、外国人の労働力なしには産業は成り立たなくなつた。2030年ごろにはフィリピンなども人口が減少する。日本で働くことが魅力的でないと、日本に必要な外国人も来なくなる。外国人にとって住みやすい国は日本人にも住みよい。これから企業はグローバル化に対応するために多様性のある人材を受け入れなければならない。

迫田朋子（NHK）：ポジティブアプローチでいきたいと思いながら、現状に対してかなりの

深刻さを感じている。明石さんの指摘のように、若い人の就職が難しく結婚できない、これが少子化につながる。社会に出るときの架け橋がない。社会全体の問題として考える必要がある。

妹尾正毅（福山大学客員教授）：ノルウェーでは、育児休暇を男性がとらなければ、女性もとれない制度がある。外国人労働者に対しては、保健、教育、住宅についての法律が必要である。

河合雅博（産経新聞社）：「静かなる有事」として少子化の特集記事を企画した。少子化対策の問題と、今後 20 年間の激減期間をどうするかの 2 つがある一方で、適正人口の問題はどうかという問題意識もある。

明石：10 回分を分析して総括し煮詰めた上で、包括的な問題点の指摘を添えた提言をまとめていく。骨格としては阿藤さんの報告が顕著である。実りある形で終えることができると思うが、広く社会に問うていくために政府、国会議員などに提出する予定である。

さらに今後の人団問題協議会は、不定期であっても研究会のテーマを変えつつ、専門的な知見も盛り込みながら、具体的な形で日本の行方を考えしていく。それのみならず、日本社会に大きな血路を開くような、うちごもりになった日本社会をなんとか活性化することを理論的にやっていきたい。

（進行：尾崎美千生・人団問題協議会代表幹事 文責：編集部）

(Provisional Translation)

**Seven Proposals for Japan to Reestablish Its Place
As a Respected Member of the International Community:
Taking a Global Perspective on Japan's Future**

2010

Council on Population Education/ Akashi Research Group

These proposals have been compiled by the Council on Population Education chaired by Yasushi Akashi. From March 2008 to September 2009 the Council held a number of meetings under the general theme of “Considering the Future of Japan”. Experts in relevant fields presented their reports which were followed by discussions.

In March 2010, a Public Forum was held on the same theme to present the results of our deliberations, and a summary was prepared. These proposals are the result of nearly two years of research and discussion. It is hoped that they might form a valuable resource for the legislative and administrative branches of government in formulating and implementing policy for the future of Japan.

**Seven Proposals for Japan to Reestablish Its Place
As a Respected Member of the International Community:
Taking a Global Perspective on Japan's Future**

Table of Contents

Proposal 1: Japan should emerge from the state of “withdrawal”	51
Proposal 2: Japan should develop a family policy which can serve a model for societies experiencing a declining population	52
Proposal 3: Japan should develop a model immigration policy with the slogan of “Opening Japan to Human Resources”	53
Proposal 4: Japan should invest more in women and youth	55
Proposal 5: Greater international cooperation should be provided to developing countries experiencing periods of demographic bonus	57
Proposal 6: Japan should take responsibility and revive and increase its ODA Budget	59
Proposal 7: What Japan should do now as a mature and responsible nation	60
The Council on Population Education/ Akashi Research Group	
List of Subjects and Speakers	62

Proposal 1: Japan should emerge from the state of “withdrawal”

From the 1960s to the 1980s, Japan was able to exercise a significant influence on the international community because of its economic prosperity. However, this influence has declined sharply as a result of the period of prolonged stagnation following the so called “lost decade” of the 1990s, and its worsening financial situation. In contrast, the relentless pace of globalization has enabled emerging countries, most notably China and India with their large populations, to develop much stronger economic and political power. Japan is caught up in this same global process of dynamic change.

The challenges now facing Japan need to be considered as part of the major structural changes taking place in the 21st century. From 2005 Japan is now a society with a declining population and one which is experiencing significant changes in the age structure of its population. The greatest concern is that the decline of the working population, the motor of economic growth, is being accompanied by an increase in the aging population leading to rising social security expenses and lower international competitiveness. At this critical juncture, when the effects of globalization on Japan are becoming ever stronger, it is vital that we take seriously the need to accept foreign workers in a positive way and work to foster public understanding of this course of action and other related issues.

At present we are surrounded by people both here and abroad who rushing to label Japan as “The withdrawn nation” or are indulging in “Japan-bashing” or the theory of “The passing of Japan.” However we should not be lured into the trap of a facile pessimism and instead work with determination to devise and implement positive measures so Japan can regain its former position of influence in the world.

Rather than giving in to the prevailing mood of pessimism or seeking unrealistic solutions to these questions of an aging and declining population, we need to develop a comprehensive and integrated strategy which combines both short term and long term perspectives and has the right balance of policies to be able to respond flexibly and effectively to these challenges.

Demographic changes should be considered as opportunities rather than risks. We need to respond to demographic changes flexibly and swiftly. If we take this approach

then we will be able to develop a raft of policies to meet the many different tasks which are facing us. We should regard the current situation as an excellent opportunity to review all existing policies in light of Japan's position in the international community.

We hope that Japan will be able to free itself from its current apathetic state of withdrawal and make a fresh start as a nation which is able to make positive contributions to the international community.

Proposal 2: Japan should develop a family policy which can serve a model for societies experiencing a declining population

In Japan, the total fertility rate (TFR) or the number of children that a woman will bear in her lifetime, an indicator of population aging and lowering fertility, was 1.26 in 2005 and 1.34 in 2007. Japan also enjoys the longest average life expectancy in the world. It is important to note that this situation is not unique to Japan. As of 2008, 26 countries in Europe and Asia have TFRs of 1.5 or lower. Korea recorded a TFR of 1.08 in 2005 and 1.26 in 2007, both of which are lower than those in Japan. Lowering fertility is a worldwide trend affecting almost half of the world. In devising policies, we should keep this fact in mind. Indeed when we seek measures which will reverse this lowering fertility, we need to clear about why this phenomenon is occurring in many different parts of the world and not confine our view to Japan alone.

Japan should take this opportunity and develop the kind of model policies which will show the world how to address this situation of extremely low fertility rates and a rapidly aging population. Just as Japan took the lead in Asia in developing rapid economic growth, we should be first to create a model family policy seeking to enhance the well-being of individuals, couples and families in our society, and present it at the earliest occasion to the world. We have already seen examples particularly in Western Europe of how a society can make it more gender-equal and thus benefit from women's increased participation in society. Learning from such examples, Japan should create a comprehensive family policy that can serve as a model for other Asian countries.

Countries which currently have low fertility rates have all reached their current state after a process of development moving from primary industries (agriculture, forestry, fisheries), and secondary industries (manufacturing), to tertiary industries (service-based

industries). In this sense, low fertility and rapid population aging are general phenomena which are occurring in industrialized countries. However when we tackle this problem of population decline we need to consider not only the quantitative aspect of the rate of decline, but also consider that such changes have been accompanied by great improvements in the quality of the social and economic environment.

Some have warned that it is inevitable that Japan will enter a phase of decline. However it is much too facile to conclude that if a nation experiences a decline in the numbers of their young people it will automatically lose its influence in the world. Instead of focusing purely on its population size, Japan, as one of the core industrial countries, should strive to earn the reputation as a country which has been able to develop the values and attitudes to produce model policies to meet the socio-economic challenges shared by so much of the world. However if this is to become a reality then there needs to be nothing short of a paradigm shift in the nature of policy discussions on this question.

In other words, we should not see the ongoing population decline merely in terms of numbers, but rather we should consider how we are going to cope with the required long-term structural changes.

For this purpose, it is essential to consider how to create a family policy which will nurture coming generations, and ensure that the elderly, women and young people can participate more freely in all aspects of our society. In this context it is salutary to remember that Japan currently allocates only 1.11% of GNP to family related policies, while France and Sweden spend around four times as much.

We should be aiming to build a society where women can enjoy a rich life both having a family and working, a society in which young people can have hopes for their future, a society in which elderly people can continue to work and share the benefits of their experience while they are healthy, and a society where the elderly who are no longer able to work are given the best care and the highest respect. If such policies are to be realized, it will require financial support paid for in part by a raising of retirement ages as well a change in the consciousness of educators and the general public at large.

Proposal 3: Japan should develop a model immigration policy with the slogan of

“Opening Japan to Human Resources”

Immigration policy has long been an issue surrounded by taboo in Japan. However, it is now time to address this issue directly and openly. First, the need for immigrants should be recognized and an immigration policy formulated with a long term perspective. If capable people from all over the world are attracted to Japan, our society will be invigorated and reenergized. Immigrants will become a key source of human resources for the development of Japan.

In 2008 the number of domiciled foreigners living in Japan as registered aliens was around 2,217,000 representing 1.7% of the total population. At government level, discussions are continuing on how the system can be improved to accommodate them. Japan needs to become an internationalized nation, and open its doors to such important human resources. Many Japanese business corporations have become multinational corporations so we should acknowledge openly that our manufacturing sector can no longer remain exclusively Japanese. The existing policy of not accepting unskilled labor is unrealistic, and needs to change. We have much evidence of how the increase of highly motivated foreign students can help to invigorate universities and other educational institutions in Japan. We propose that an Immigration Law (Law to support domiciled foreigners) be enacted and an Immigration Agency (provisional title) be set up so that all questions related to immigration policy can be dealt with in an integrated and comprehensive way. Political will and leadership will be required to take the necessary action for the enactment of such a law.

In practical terms we need to make the necessary preparations to accept around 10 million immigrants as domiciled foreigners in preparation for the time 50 years hence when the population of Japan is projected to fall to around 90 million. In parallel, we should initiate a wide ranging campaign of public education to change the prevalent narrow minded attitudes of superiority arising from a closed society and prepare the ground for the development of a more multicultural and harmonious society.

While positively receiving foreign students, we also need to implement a policy to help immigrants adapt to Japan. The long term decline in the birth rate has resulted in a smaller student population and therefore many extra spaces being available at the college level. These spaces should be made available to foreign students to learn Japanese language and culture as well as technical skills. Such courses should be provided to students soon after their arrival. Furthermore, vocational and professional

training courses should be provided for various professions not just nurses and nursing care workers. Good quality foreign students will certainly have a positive impact on colleges in Japan struggling to recruit enough students to fill places.

At the same time, there needs to be a concerted campaign of public information to raise awareness and interest of these matters in society in general. It is indispensable to educate the nation, including the media, on the course Japan should take in the future for the next 100 years. It is clear that if Japan does not change its conventional exclusive and closed attitudes it will not be able to establish its position in the world. Japan has already reached the point at which it must make a definite shift to becoming a nation that actively welcomes foreign workers. The number of Japanese students studying in universities in the west has declined in recent years. If Japanese people are to take part in intellectual work at the international level, more serious efforts should be made to ensuring that Japanese educational institutions are raised to the highest international standards. At the same time, Japanese who return after finishing their studies abroad should be offered a broader range of employment opportunities.

If we were to draw up a balance sheet of the advantages and disadvantages of having immigrants in Japan, we would be looking at a plan for Japan's future very different from its present closed attitude. The key fact to remember is that foreign workers in Japan will be making a vital and necessary economic contribution to the development of the whole of Japanese society.

We cannot, of course, close our eyes to the social and educational costs incurred by introducing immigrants. We must take seriously our responsibility to ensure that the best of our traditional culture is passed on to the next generation. We must also begin to address as early as possible the issues of public order, language, and local community development that are unavoidable in a multi-ethnic society as we know from the experience of western countries.

Proposal 4: Japan should invest more in women and youth

There is clear evidence from a number of surveys that women do wish to marry and have children against the background of lowering fertility. The decline in fertility is not therefore the result of people actively wanting not to have children. Fertility rates

continue to decline because the status of women remains unequal and, particularly in their working life, they encounter much prejudice and disadvantage. As a result, women enjoy less freedom than men. To devise measures to halt the decline in fertility rates, we need to view this situation from the viewpoint of women. Any serious policy will need to include a focus on issues of gender and women's empowerment in society. It is time to change our model of what a family should be from one headed by the man as the sole breadwinner for the family to a "gender-equal family model.

At the same time, we need to make major investment in the education of our young people. In the OECD survey, Japan is ranked very low in terms of its investment in the enhancement of quality of human resources. The level of education of children attain is now directly proportionate to family assets. However, investment in education for coming generations is a major task for the whole nation. It is regrettable to find that many couples refrain from having more children because of the high costs of education.

Even if Japan were able to recover its fertility rate to the 2.07 level with various population policies, demographers predict that the total population would continue to decrease for some time. Indeed once the trend to falling low fertility rates has become established, there is no guarantee that the Japanese population would stabilize at even the 70 million level. Japan's population may actually go into a spiral of decline. In order to moderate the population decline, appropriate TFR targets should be set at 1.7 or 1.8.

Another important task of a family policy is to provide youth with gender education. One reason that many women are choosing to have children is because of they often have to shoulder the heavy burdens of housework and childrearing alone. Therefore, at an early age, we need to change outdated attitudes towards gender roles. In this context we can learn from the experience of the developed countries in Europe. The higher rate of fertility has been achieved in the countries with the higher rate of working women. This is also observed in part because of the increased role which men play in housework and childcare. A further question concerns the issues of children born out of marriage. In many countries in Western Europe, such children are recognized socially and culturally. It is desired that the remaining barriers against children born out of marriage be gradually removed in Japan.

The increase in the number of unemployed and underemployed young people is a major

social issue in Japan. If they remain in this state it will be difficult for them to obtain sufficient income to be able to marry and bring up children. It is a matter of great urgency for the whole nation to take measures to narrow the disparity of income levels for young people and address economic problems as a whole.

Along with the promotion of the wider social participation of women who occupy a half of the population, public and private sectors should strive to build a society where youth can have dreams and realize their dreams through playing useful roles in society. To help young people prepare for the challenges of globalization, special care needs to be taken to develop an education which can provide a balanced and comprehensive range of skills and knowledge. In particular, foreign language education, international and development education should be strengthened.

There needs to be an urgent commitment to examine from various angles the many ways in which we can invest in women and young people. Currently, Japan is hardly making the best use of these key population groups who have the potential to play a much more active and energizing role in society.

Proposal 5: Greater international cooperation should be provided to developing countries experiencing periods of demographic bonus

If we examine the population structure in developing countries, it could be noted that many countries, which have conducted successful family planning programs, have achieved lowering the fertility rate, leading to the change in population structure. This change has created favorable conditions for economic development with the increase of the working population. The greatest challenge in the 21st century is to find the most effective way to deploy the potential of this population group for the economic and social development of the world. The leaders of the world have the power to decide whether this group will remain largely unemployed, or ensure that they can be socially productive.

Any increase in the number of the unemployed may have extremely negative consequences including a rise in terrorism and the number of refugees and ethnic conflicts. If, however, the group can be involved in economically positive activities, they will constitute what we may call a “demographic bonus.” Indeed in our own

recent past we had such a demographic bonus in the young workers who made possible the period of rapid economic growth in the 1960s.

Therefore, we strongly believe that Japan should increase international cooperation to developing countries to help them take advantage of this period of their “demographic bonus.” Since Japan itself has the experience of being able to use such a period positively as a spring board to becoming a successful developed country, we are in a position to show the world a model. In the near future, many countries in Asia and Africa will enter such a period of “demographic bonus.” It is important to help them develop and make full use of their human resources. Japan, with its experience of successful development itself, is able to offer international support to develop such human resources. Both the government and private sector can extend their cooperation across a wide range of human resource development activities, most notably, how to increase productivity through education, training and technical guidance. These countries should be considered not as our economic competitors but to be our partners to whom we can offer the Japanese model of human resource development.

Furthermore, as a part of a reformulation of foreign policies, we should work with developing countries on empowering women and developing programs for young people. Indeed the insufficient social participation of women is certainly one reason preventing these countries from taking off. Therefore, a foreign policy should be developed which focuses on women and youth. The policy needs to be comprehensive so that it can embrace such tasks as the promotion of education, vocational training, reproductive health and rights for women.

A youth policy can make an important contribution indirectly to the process of building a peaceful country. Successful nation building gives young people in the country a vision of a bright and hopeful future and preempts the need to suppress terrorism with military force.

Japanese foreign policies in the past have placed their emphases on infrastructure development. The technical cooperation projects have tended to focus on the training of personnel in governmental agencies. Now, the range of human resource development should be widened and support given to community-based NGOs who are working across a wide range of activities. As cooperation projects are funded by tax-payers, it is all the more necessary to expand international cooperation which

reaches directly to people in developing countries.

Proposal 6: Japan should take responsibility and revive and increase its ODA Budget

This Research Group submitted its “Proposal on Official Development Aid (ODA)” on October 1, 2007 to the Prime Minister, relevant Cabinet Ministers, and the legislative branch of government. In the proposal, we requested a qualitative and quantitative increase in future international cooperation. Unfortunately, ODA, one of the most essential diplomatic strategies of Japan has continued to suffer severe reductions. Japan has already relinquished its honorable title of “ODA superpower,” and has come to exert little influence on ODA in the world. Japan was ranked first in the world in terms of the amount of its contribution as recently as 1997, but has now slipped rapidly down to 5th with the tendency to decline further.

Japan is committed to playing a role in world peace and security without the use of military strength. However in spite of its national policy to play its role through diplomacy and peace building and peace keeping activities, it is extremely regrettable that it has been so reluctant to take any action. Even after the Democratic Party took power in the latest general election, the trend of the ODA budget decreasing has continued. While other developed countries have been increasing their ODA budgets after the 9/11 incident in 2001, only Japan appears to have become more inward-looking. It seems that Japan is becoming a “withdrawn country” in diplomacy and development and is thus unable to maintain its presence in the world. Japan has reduced its ODA contributions over the past 14 consecutive years since 1997, and the amount of ODA has fallen almost by half to date.

For 2010, Japan has further reduced its voluntary contributions by 15% from 2009 to the United Nations Population Fund (UNFPA) and International Planned Parenthood Federation (IPPF) which support developing countries on issues of population, gender and health. The reduction of contributions of this scale in a year is historically unprecedented. This reduction has caused many projects to be terminated or suspended. Personnel development and the transformation of consciousness for solving problems are supported by the steady efforts from international agencies and governments in developing countries. The 15% reduction of its contributions to these

organizations will bring negative results for Japan.

If this trend of reduction of ODA budget continues in the future, Japan will suffer an extreme loss of credibility, and its past efforts to establish itself as a trustworthy nation will have been in vain. While it is understandable that Japan's contribution in the international community should be reviewed periodically, the current major reduction might also affect ODA projects by lowering them in quality.

Together with other international cooperation and support organizations, we strongly urge the Japanese government to resume its strong commitment and leadership, and that its ODA budget should be revived and increased for the sake of solving population issues.

Proposal 7: What Japan should do now as a mature and responsible nation

In the 65 years following its defeat in 1945, Japan underwent a period of rapid economic growth and established a presence as an economic power after overcoming many difficulties. In the process, the government was able to steer the country on a firm course by putting forward appropriate policies to respond to the needs of the times.

However, the continued relevance and adequacy of many of the policies formulated after the war is being called into question today. A thoroughgoing review of existing policies and a “paradigm shift” in thinking are needed so that these policies can be more in tune with global values and contexts.

Japan is expected to play a role in the world commensurate with its status as the world's second largest economy. This position may be relinquished to other nations, yet Japan should continue to take leadership in the international community. To do so, as we have repeatedly stressed in this proposal, Japan must cease to be a withdrawn and inward-looking nation. Both the administrative and legislative branches of government must show true leadership and give a produce a bold and enlightened vision of a future which can influence the public. We wish that Japan open its doors widely to the world now that changes are demanded both inside and outside the country. It is clear that what is required is a third opening of the country to follow those which occurred after the Meiji Restoration and World War II.

We believe that we should become a “mature and responsible nation” and that we should not forget our postwar desire and determination “to occupy an honored place in an international society” in our diplomacy. When the entire nation shares this idea, we will be treated as an important and influential member of the international community.

As Japan is becoming a mature society, we should consider demographic phenomena such as low fertility and aging population as a favorable opportunity and devise and implement comprehensive policies that look 50 years and 100 years ahead. It is clear that the policies and measures produced after the war are no longer appropriate to today’s reality and should be changed. Through vigorous public discussions, we hope that the Government and the Diet will strive to design and build a new Japan.

* * * * *

The Research Group has looked at Japan from a global perspective, and considers it necessary to begin to draw a clear and realistic picture of Japan in the future. Considering Japan’s long-term development and based on its concept as a nation, and fully aware of the need to make sincere efforts for the country, we hereby announce the seven proposals.

- Proposal 1: Japan should emerge from the state of “withdrawal”
- Proposal 2: Japan should develop a family policy which can serve a model for societies experiencing a declining population
- Proposal 3: Japan should develop a model immigration policy with the slogan of “Opening Japan to Human Resources”
- Proposal 4: Japan should invest more in women and youth
- Proposal 5: Greater international cooperation should be provided to developing countries experiencing periods of demographic bonus
- Proposal 6: Japan should take responsibility and revive and increase its ODA Budget
- Proposal 7: What Japan should do now as a mature and responsible nation

**The Council on Population Education/ Akashi Research Group
List of Subjects and Speakers**

1) March 26, 2008

Opening presentation: Considering the direction Japan should take in the future

- Mr. Yasushi Akashi, President, Council on Population Education

2)June 19, 2008

Understanding global population issues

- Prof. Shigemi Kono, former Director-General, National Institute of Population Problems

3)August 5, 2008

Immigration policies for Japan

- Mr. Hidenori Sakanaka, Director, Japan Immigration Policy Institute

4)October 28, 2008

Thinking about the aging society with fewer children from female perspectives

- Prof. Keiko Higuchi, Professor Emeritus, Tokyo Kasei University

5)December 15, 2008

The Aging Society with fewer children as Japan's Fourth Challenge

- Prof. Naohiro Ogawa, Director, Nihon University Population Research Institute (NUPRI)

6)March 10, 2009

Declining birthrate in Japan, France, and Sweden

- Prof. Makoto Atoh, Professor of Human Sciences, Waseda University and former Director-General, National Institute of Population and Social Security Research

7)April 27, 2009

East Asia's aging society and low birth and the role of Japan

- Mr. Shunji Karikomi, Senior Economist, Research Department-Asia, Mizuho Research Institute Ltd.

8)June 23, 2009

Family support policies in France

- Prof. Machiko Kamio, Professor of Social Security Law and Labour Law, Nihon University

9)September 14, 2009

China's population policy

- Mr. Tsukasa Sasai, Senior Researcher, Department of Population Dynamics Research, National Institute of Population and Social Security Research

Public Forum March 17, 2010

Considering directions Japan should take - toward an aging society with declining birthrate

- Ms. Kiyoko Ikegami, Director, UNFPA Tokyo office

- Ms. Nanako Oba, Director, Birth Sense Institute

- Mr. Masatoki Ariga, CEO, Koureisha (Senior generation staffing company)

- Mr. Susumu Ishihara, Editor of "Immigrants"

- Prof. Makoto Atoh, Professor of Human Sciences, Waseda University and former Director-General, National Institute of Population and Social Security Research

- Mr. Yasushi Akashi, President, Council on Population Education

国際社会に名譽ある地位を占めるための 7 つの提言
—グローバルな視点から日本の行方を考える—

財団法人 家族計画国際協力財団内 人口問題協議会事務局
〒162-0843 東京都新宿区市谷田町 1-10 保健会館新館
Tel : 03-3268-3150 Fax : 03-3235-9776
E-mail : info2@joicfp.or.jp
URL : www.joicfp.or.jp

